

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成28年3月7日提出
【計算期間】	第7特定期間 (自 平成27年6月16日 至 平成27年12月14日)
【ファンド名】	通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース (毎月分配型) 通貨選択型ダイワ先進国リート 通貨セレクトコース (毎月分配型) (総称を「通貨選択型ダイワ先進国リート」とします。)
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白川 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山村 政
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース（毎月分配型）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	不動産投信(リート)
属性区分	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(その他資産))
	決算頻度	年12回(毎月)
	投資対象地域	グローバル(含む日本)
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジあり(フルヘッジ)

通貨選択型ダイワ先進国リート 通貨セレクトコース（毎月分配型）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	不動産投信(リート)
属性区分	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(その他資産))
	決算頻度	年12回(毎月)
	投資対象地域	グローバル(含む日本)
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「不動産投信(リート)」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「年12回（毎月）」...目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジあり」...目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表

〈通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型)〉

〈通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型)〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表 〈通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信	年4回	北米		
その他資産 (投資信託証券) (その他資産)	年6回 (隔月)	欧州		
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア		
資産配分固定型 資産配分変更型	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	中南米		
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表〈通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
	年6回 (隔月)	欧州		
	年6回 (隔月)	アジア		
	年6回 (隔月)	オセアニア		
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米		
その他資産 (投資信託証券) (その他資産)	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- 先進国のリートに投資します。
- 個別銘柄ごとに、保有口数(株数)の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2 「円ヘッジコース」と為替取引を活用した「通貨セレクトコース」の2つのコースがあります。

円ヘッジコース

- ❖ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

通貨セレクトコース

- ❖ 為替取引(原資産通貨売り/選定通貨買い)を活用して、選定通貨で実質的な運用を行いません。

3 毎月13日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

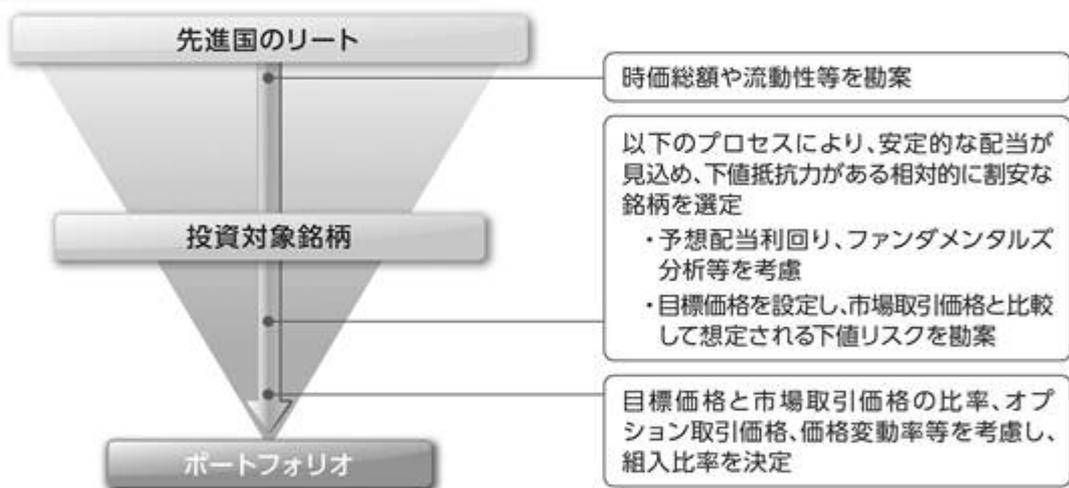


リートへの投資とオプション取引を組み合わせた カバードコール戦略を構築します。

■ リートの運用にあたっては、以下の点に留意します。

- ・先進国のリートの中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。
- ・投資対象銘柄の中から、安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、バリュエーション、オプション取引価格等を考慮し、リートポートフォリオを構築します。
- ・リートポートフォリオの予想配当利回りは市場平均以上となることをめざします。

ポートフォリオ構築プロセス



リートへの投資のイメージ



(注) リート=不動産投資信託(Real Estate Investment Trust, REIT)

- 少額から投資でき、さまざまな不動産に分散が可能になります。
- 専門家が不動産の選定を行ないます。
- 上場しているリートは換金性に優れています。

■ 個別銘柄ごとに、保有口数(株数)の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

カバードコール戦略とは

- リートを保有しつつ、リーートのコール・オプション(買う権利)を売却する戦略です。
- リート価格の上昇/下落にかかわらず、オプションプレミアムを獲得することができます。
- 一方で、リート価格の上昇による利益は一定の水準までに限定されます。
- リート価格が下落した場合、損失が発生しますが、オプションプレミアムにより値下がり損が軽減されることで、収益の改善が期待できます。

当ファンドにおけるカバードコール戦略について

- 原則として、売却したコール・オプションが満期を迎えるごとに、銘柄を見直すとともに新たにコール・オプションを売却することで、カバードコール戦略を再構築します。
- 個別銘柄ごとの価格変動の方向性と変動率に基づき、個別銘柄ごとにカバー率、権利行使価格を設定します。
リーートの価格上昇期待が大きいと判断される場合には、カバー率を引き下げ、横ばいまたは下落が予想される場合には、カバー率を引き上げます。
※カバー率:リーートの保有口数に対するコール・オプションの口数の割合
- 権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用します。

- ・「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
- ・「権利行使価格」とは、オプションの権利行使の基準となるリート価格をいいます。

■ リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが行ないます。リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用します。

[クレディ・スイスについて]

- スイスのチューリッヒに本拠を置く世界有数の金融グループです。
- 世界50カ国以上に拠点を持ち、世界中の法人、富裕層個人、スイス国内個人などの顧客に多彩な金融サービスを提供している世界有数のグローバルな金融機関です。

2

「円ヘッジコース」と為替取引を活用した「通貨セレクトコース」の2つのコースがあります。

円ヘッジコース

❖ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

通貨セレクトコース

❖ 為替取引(原資産通貨^{*1}売り/選定通貨^{*2}買い)を活用して、選定通貨で実質的な運用を行ないます。

- 選定通貨の為替変動による為替差益または為替差損が発生します。
- 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が発生します。

※1：原資産通貨とは、保有資産の表示通貨をいいます。

※2：選定通貨とは、以下の方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。
以下、「取引対象通貨」ということがあります。

通貨の選定方針

選定の対象となる通貨

原則として、以下の指数の構成国の通貨の中から、6つの通貨を選定します。

- シティ世界国債インデックス
- JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット ブロード

(平成27年12月末)



※上記2指数の構成国以外の通貨も含まれています。

- ・6つの通貨は、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮して選定
- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定

※選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直しします。

※上記以外の通貨を選定する場合があります。また、選定通貨が6通貨とまらない場合もあります。

6通貨

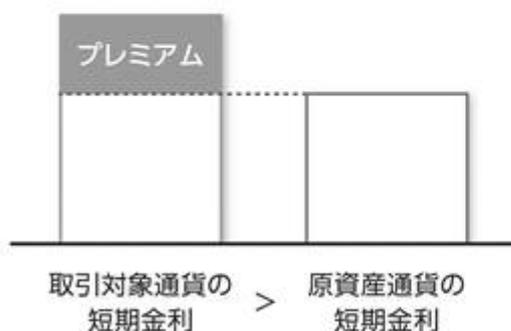
● 【円ヘッジコース】と【通貨セレクトコース】との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)について

- 為替取引の対象通貨の短期金利が、原資産通貨の短期金利よりも高い場合、「プレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。
- 為替取引の対象通貨の短期金利が、原資産通貨の短期金利よりも低い場合、「コスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{プレミアム／コスト} \\ \text{(金利差相当分の収益／費用)} \\ \hline \end{array} \quad \doteq \quad \begin{array}{|c|} \hline \text{取引対象通貨の短期金利} \\ \hline \end{array} \quad - \quad \begin{array}{|c|} \hline \text{原資産通貨の} \\ \text{短期金利} \\ \hline \end{array}$$

● プレミアムが期待できるケース



● コストが生じるケース



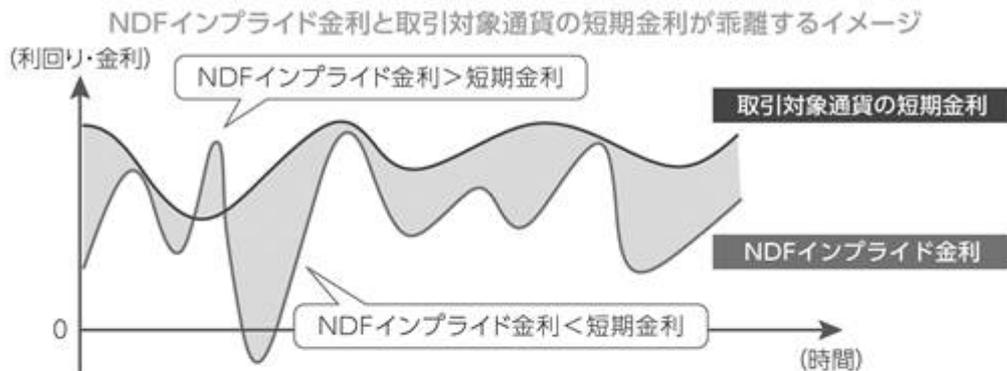
※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

※取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

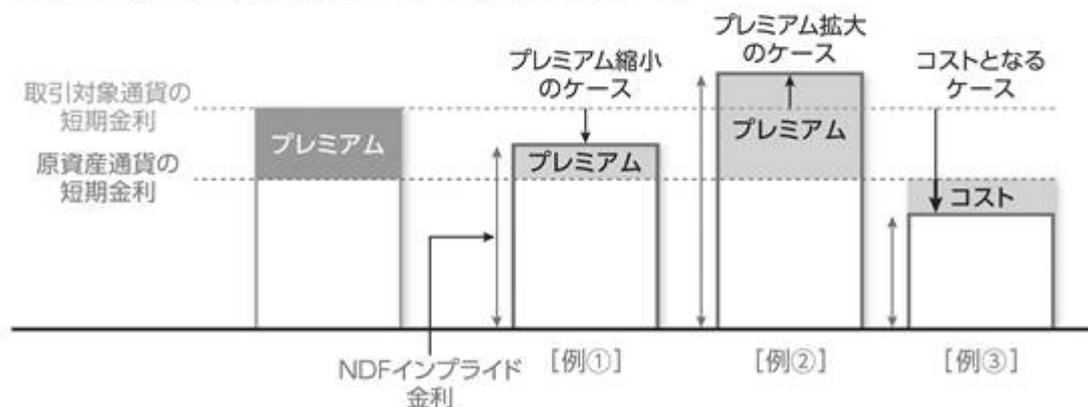
NDF取引とは

- 取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き(裁定)が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。



NDFインプライド金利の変動の影響

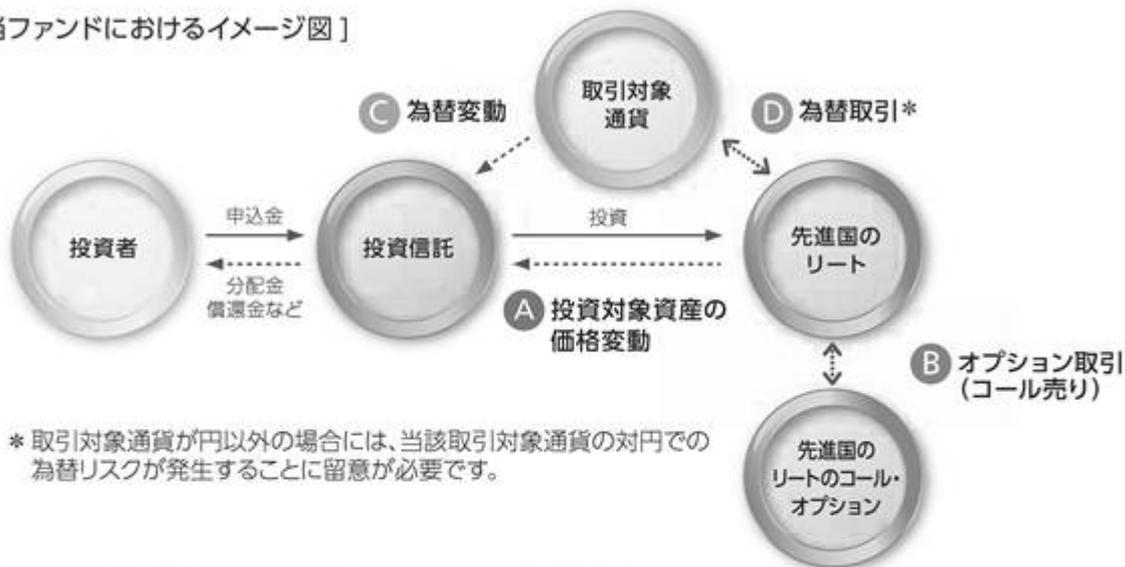
- 市場参加者の通貨上昇(下落)期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く(高く)なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く(高く)なると、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が縮小[例①](拡大[例②])し、場合によっては為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)となるケース[例③]もあります。



通貨選択型ファンドの収益のイメージ

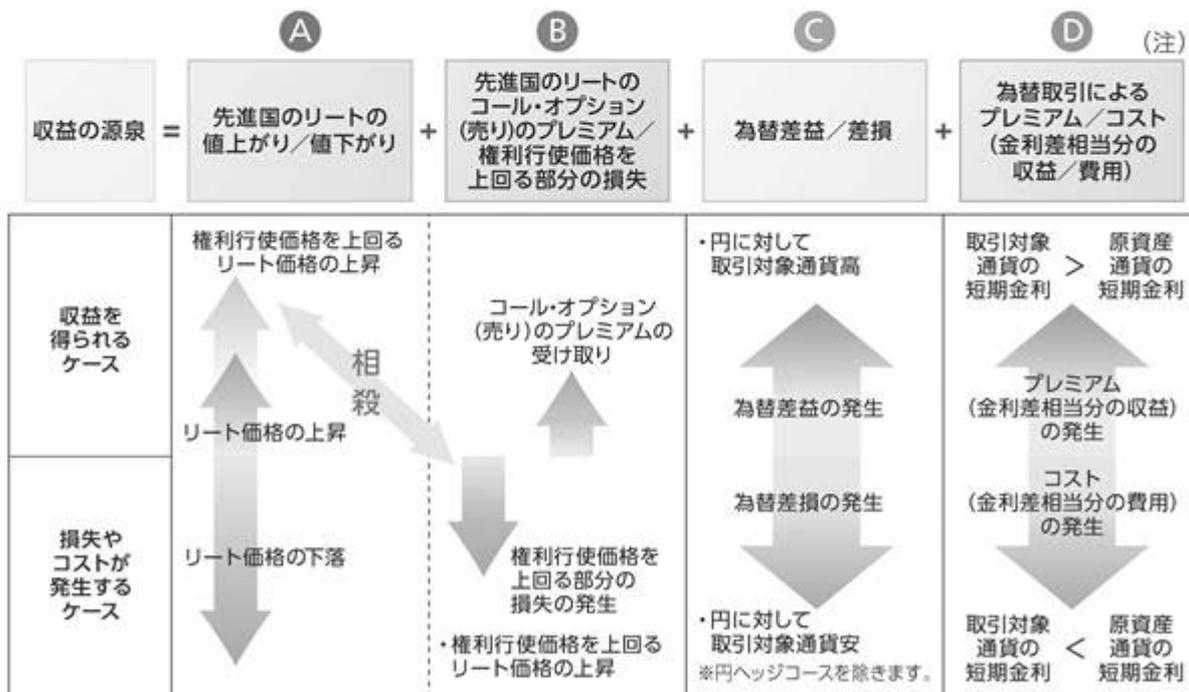
- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。
- 当ファンドでは、先進国のリートに投資するとともに、オプション取引を行ないます。また[通貨セレクトコース]においてはさらに為替取引を活用します。

[当ファンドにおけるイメージ図]



- 当ファンドの収益源としては、以下の4つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

NDF取引を用いて為替取引を行なう際、為替取引によるプレミアム/コスト(金利差相当分の収益/費用)は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

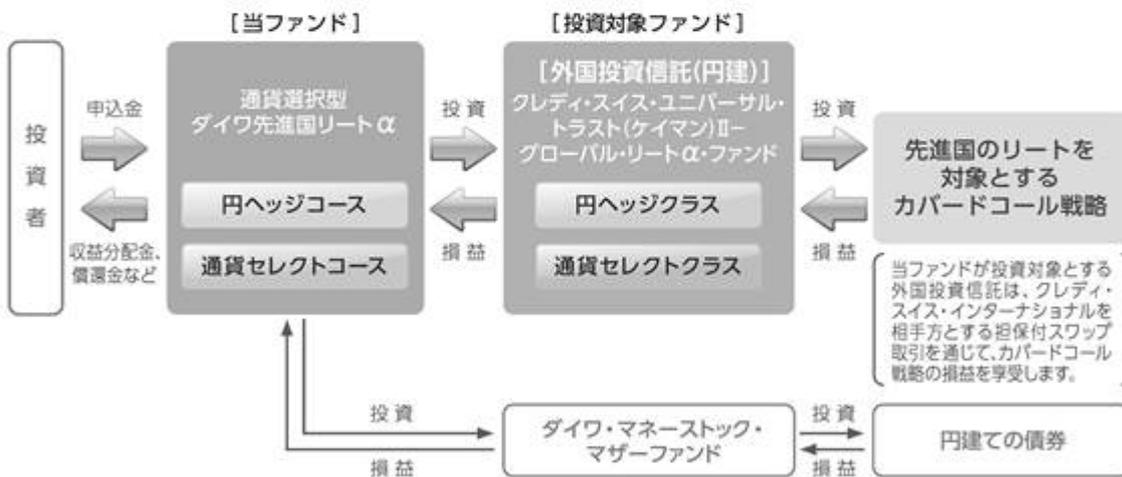
スイッチング(乗換え)について

- 【円ヘッジコース】と【通貨セレクトコース】との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
- 当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接リートへの投資やオプション取引を行わず、担保付スワップ取引を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。



※ 投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

- 当ファンドは、通常の状態、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。

- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。



毎月13日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、
収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

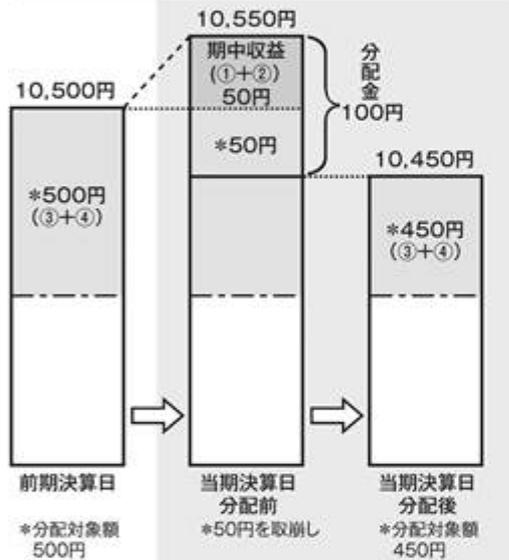
投資信託で分配金が
支払われるイメージ



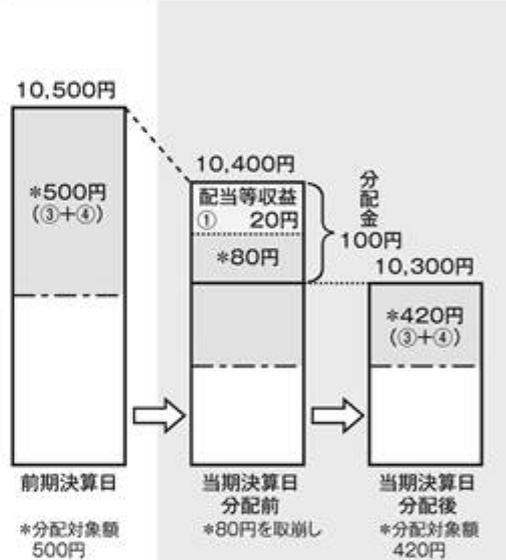
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

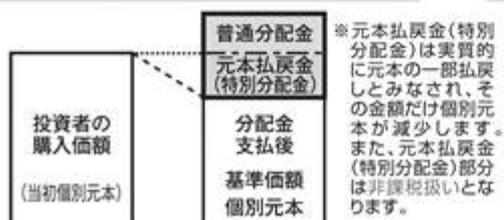


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

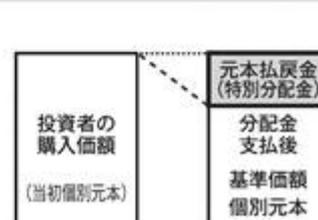
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

< 投資対象ファンドの概要 >

1. クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - グローバル・リート・ファンド（円ヘッジクラス）
2. クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - グローバル・リート・ファンド（通貨セレクトクラス）

形態/表示通貨	ケイマン籍の外国投資信託/円建
運用の基本方針	<p>（円ヘッジクラス） 主として、担保付スワップ取引を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>（通貨セレクトクラス） 主として、担保付スワップ取引を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。</p>
主要投資対象	担保付スワップ取引

運用方針

1. (円ヘッジクラス)

主として、担保付スワップ取引を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果を享受します。

- ・担保付スワップ取引の相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。

(通貨セレクトクラス)

主として、担保付スワップ取引を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果を享受するとともに、為替取引を行ないます。

- ・担保付スワップ取引の相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。

2. カバードコール戦略の構築にあたっては、以下の点に留意します。

- ・先進国のリートの中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。
- ・投資対象銘柄の中から、安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定します。
- ・リートのバリュエーション、オプション取引価格等を考慮し、リートポートフォリオを構築します。
- ・リートポートフォリオの予想配当利回りは市場平均以上となることをめざします。

市場平均とは、S&P先進国REIT指数の配当利回りとします。

- ・個別銘柄ごとに、当該リートを原資産とするヨーロッパ・コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- ・個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有口数(または保有株数)の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。
- ・リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが行ないます。リートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用します。

3. (円ヘッジクラス)

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

(通貨セレクトクラス)

原則として、原資産通貨売り/選定通貨買いの為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行ないます。

- ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

原資産通貨とは、保有資産の表示通貨をいいます。

選定通貨とは、通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。

<通貨セレクトクラスにおける通貨の運用方針>

- ・原則として、シティ世界国債インデックスおよびJPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケットブロードの構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。
- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。

	<p>・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。</p> <p>4．大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
設定日	2012年6月28日
信託期間	無期限
決算日	2月末日
収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。
管理報酬等	<p>（円ヘッジクラス） 純資産総額に対して年率0.54%程度 （クレディ・スイスAGのリート運用に関する助言報酬、担保付スワップにかかる費用、監査費用、弁護士費用等を含みます。） （通貨セレクトクラス） 純資産総額に対して年率0.69%程度 （クレディ・スイスAGのリート運用に関する助言報酬、大和証券投資信託委託株式会社の通貨運用に関する助言報酬、担保付スワップにかかる費用、監査費用、弁護士費用等を含みます。）</p> <p>ただし、その他ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。</p>
申込手数料	かかりません。
信託財産留保額	1口当たり純資産総額に対し0.30%
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
備考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方にカバードコール戦略の構築に必要な現金を支払い、当該戦略の評価額に相当する米国の国債などを担保として受け入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗い替えされます。担保付スワップ取引の評価には、リート等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドについて

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドは、スイスのチューリッヒに本拠を置く世界有数の金融グループ、クレディ・スイス・グループの一員で、ファンドの資産の運用管理、受益証券の発行等を行ないます。

3．ダイワ・マネースtock・マザーファンド

形態 / 表示通貨	国内籍の証券投資信託 / 円建
運用の基本方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券

投資態度	<p>円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
設定日	平成22年3月5日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日（休業日の場合翌営業日）
信託報酬	かかりません。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

(2) 【ファンドの沿革】

平成24年6月27日

平成24年7月18日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

ファンドの名称を「通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース（毎月分配型）、通貨選択型ダイワ先進国リート 通貨セレクトコース（毎月分配型）（総称「通貨選択型ダイワ先進国リート」）」に変更（従来は「通貨選択型ダイワ・グローバル・リート 円ヘッジコース（毎月分配型）、通貨選択型ダイワ・グローバル・リート 通貨セレクトコース（毎月分配型）（総称「通貨選択型ダイワ・グローバル・リート」）」）

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者
	収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3 ）
お取扱窓口	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い</p> <p>一部解約請求に関する事務</p> <p>収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3 ）

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2	損益 信託金(3)
受託会社	株式会社 りそな銀行 再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
		損益 投資
投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など	

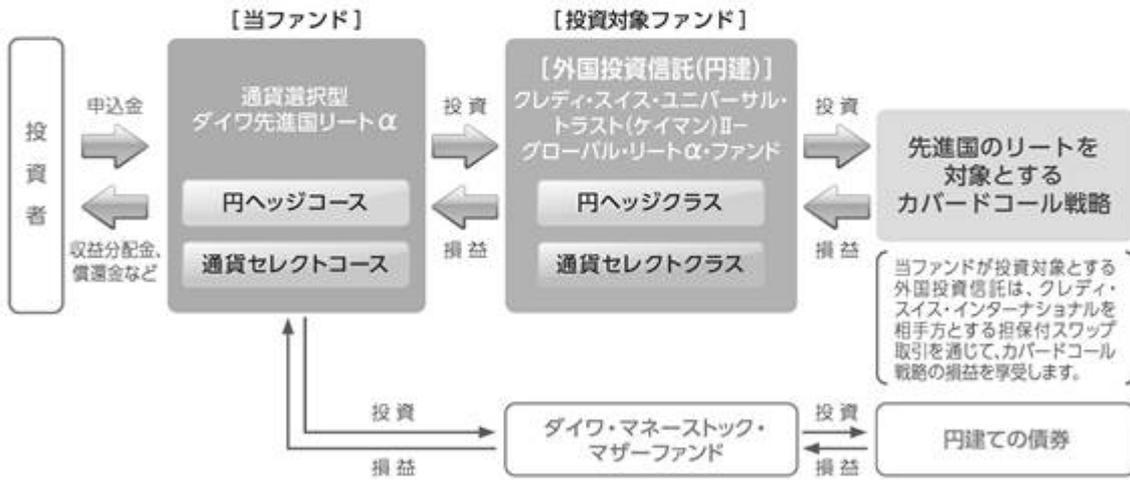
(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
- 当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接リートへの投資やオプション取引を行わず、担保付スワップ取引を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。



< 委託会社の概況（平成27年12月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年 4月 1日	営業開始
昭和60年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成 7年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第352号)

・ 大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

<円ヘッジコース>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - グローバル・リート・ファンド（円ヘッジクラス）」（以下「リート・ファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、リート・ファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。
- ロ. 当ファンドは、リート・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リート・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ. リート・ファンド（円ヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<通貨セレクトコース>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - グローバル・リート・ファンド（通貨セレクトクラス）」（以下「リート・ファンド（通貨セレクトクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、リート・ファンド（通貨セレクトクラス）の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。
- ロ. 当ファンドは、リート・ファンド（通貨セレクトクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リート・ファンド（通貨セレクトクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ. リート・ファンド（通貨セレクトクラス）では、為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行いません。
- 当ファンドにおいて、選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1．円ヘッジコース

投資先ファンドの名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - グローバル・リート ・ファンド（円ヘッジクラス）
選定の方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざして運用を行なうファンドである。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なう。

2．通貨セレクトコース

投資先ファンドの名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - グローバル・リート ・ファンド（通貨セレクトクラス）
選定の方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざして運用を行なうファンドである。原則として、原資産通貨売り / 選定通貨買いの為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行なう。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

<円ヘッジコース>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし株式会社りそな銀行を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3．から5．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - グローバル・リート・ファンド（円ヘッジクラス）」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<通貨セレクトコース>

（<円ヘッジコース>と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし株式会社りそな銀行を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - グローバル・リート・ファンド（通貨セレクトクラス）」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（<円ヘッジコース>と同規定）

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1. 円ヘッジコース

投資先ファンドの名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - グローバル・リート・ファンド（円ヘッジクラス）
運用の基本方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざして運用を行なう。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なう。
主要な投資対象	担保付スワップ取引
委託会社等の名称	管理会社：クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

2. 通貨セレクトコース

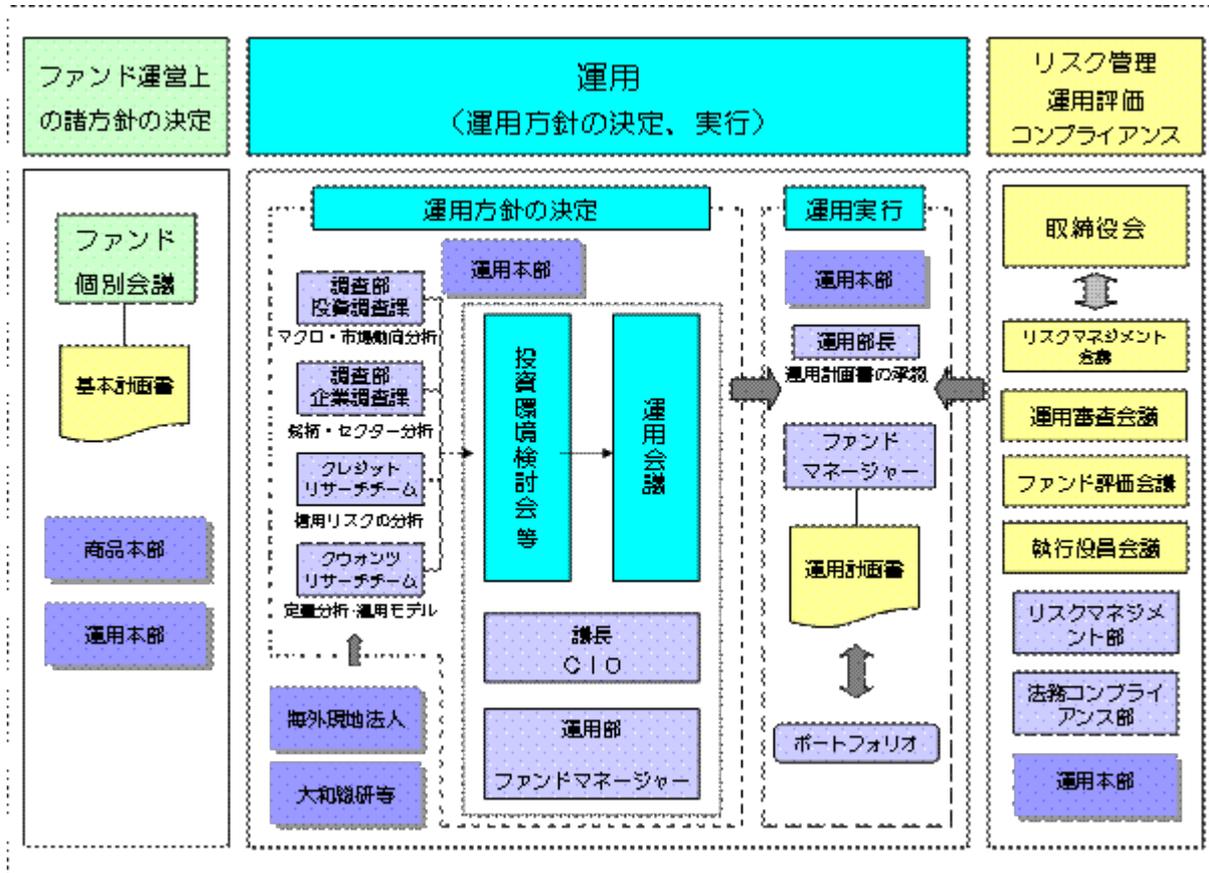
投資先ファンドの名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - グローバル・リート・ファンド（通貨セレクトクラス）
運用の基本方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざして運用を行なう。原則として、原資産通貨売り / 選定通貨買いの為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行なう。
主要な投資対象	担保付スワップ取引
委託会社等の名称	管理会社：クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

二．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

二．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は平成27年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< 参 考 > 投資対象ファンドについて

- 1．クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - グローバル・リート ・ファンド（円ヘッジクラス）
- 2．クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - グローバル・リート ・ファンド（通貨セレクトクラス）

「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

3．ダイワ・マネースtock・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「信託報酬」等）については、「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
償還条項	<p>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、不動産投資信託証券への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

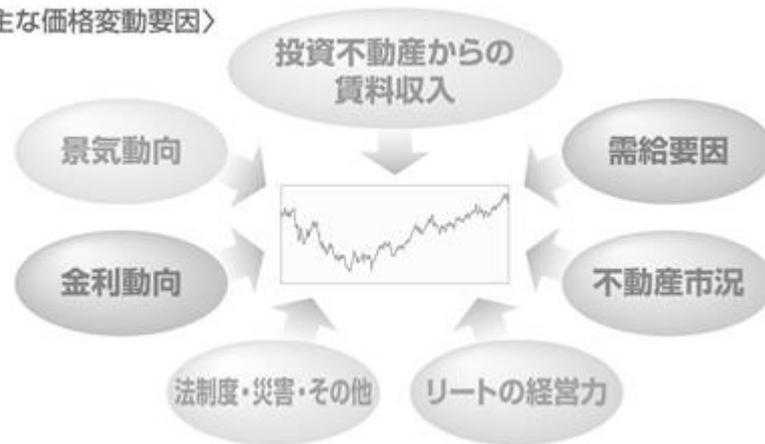
投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくごお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

〈リートの主な価格変動要因〉



イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

カバードコール戦略の利用に伴うリスク

オプションプレミアムの水準は、オプション売却時のリート価格水準、権利行使価格、リート価格変動率（ボラティリティ）、満期日までの期間、金利水準、配当金額、需給等により決定されます。想定したオプションプレミアムが確保できない場合もあります。

リート価格水準やリート価格変動率の変動等によりコール・オプションの評価値が変動し、損失を被る場合があります。

カバードコール戦略では、リート価格が上昇した場合の値上がり益が限定されるため、リートのみ投資した場合に対して投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、リート価格が下落しその後当初の水準程度まで回復しても、基準価額の回復はリート価格に比べて緩やかになる可能性があります。

当ファンドでは個別銘柄ごとにカバードコール戦略を構築するため、リート価格上昇時の値上がり益が個別銘柄ごとに限定される結果、投資成果がリート市場全体の動きに対して劣化する可能性があります。

外国証券への投資に伴うリスク

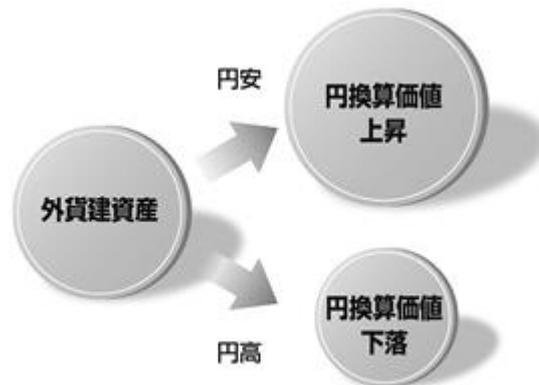
イ．為替リスク

（円ヘッジコース）

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

日本円の金利が原資産通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

（通貨セレクトコース）

選定通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

選定通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行なうことをめざしますが、投資対象資産の通貨である原資産通貨の為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は日本円に対する原資産通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。

選定通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

投資対象である外国投資信託において、NDF取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。

スワップ取引の利用に伴うリスク

スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合、カバードコール戦略の投資成果を享受することができず、ファンドの運用の継続が困難となり、予想外の損失を被る可能性があります。また、スワップ取引の相手方から受入れた担保を想定した価格で処分できない場合があることから損失を被る可能性があります。

当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、スワップ取引の相手方が取引するリートやオプションについて何ら権利を有しません。

その他

イ．解約資金を手当てするためカバードコール戦略を解消（リートの売却およびオプションの買戻し）する際、市場規模や市場動向によっては当初期待される価格で解消できないこともあります。

この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

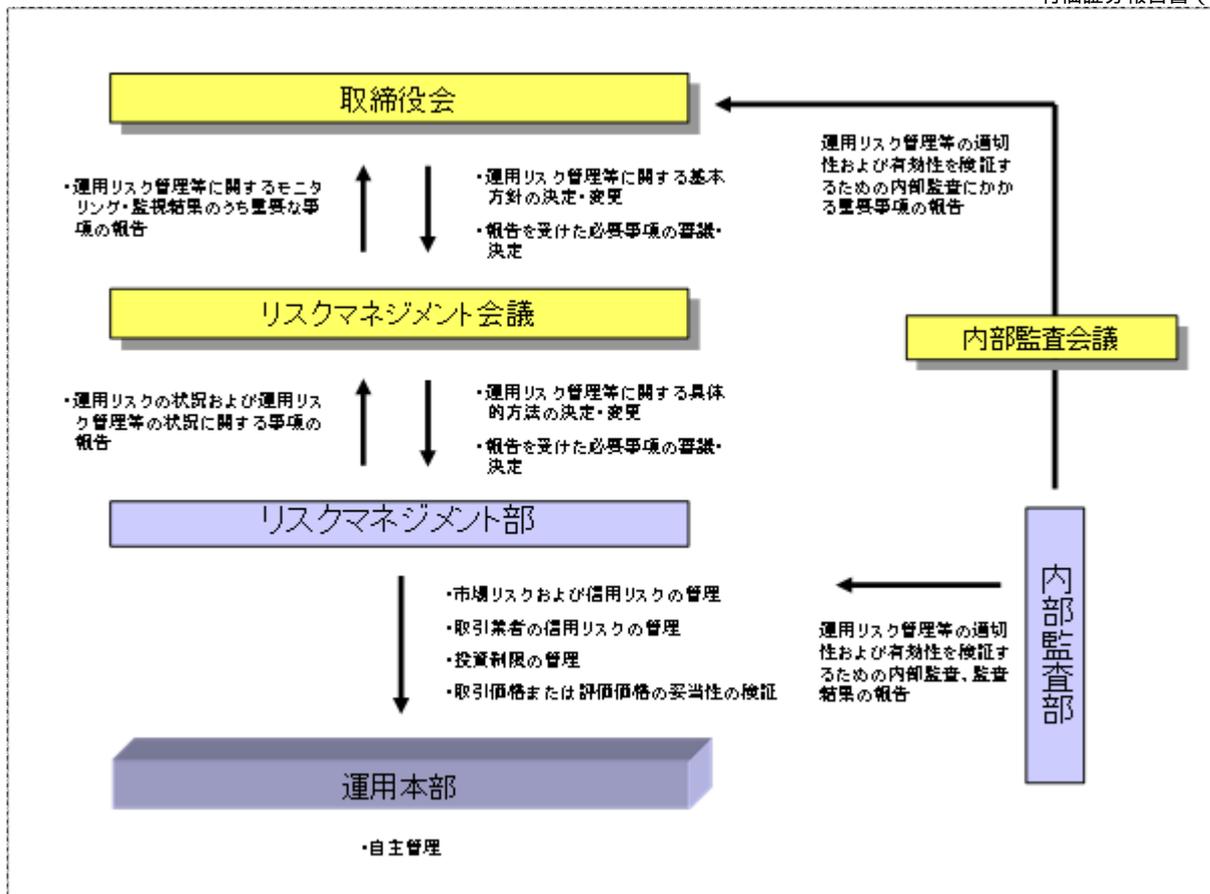
ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

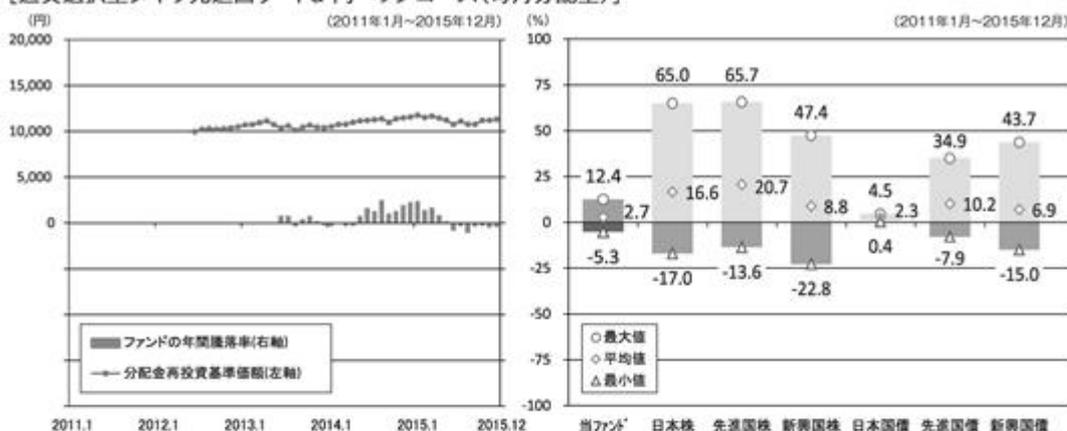
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

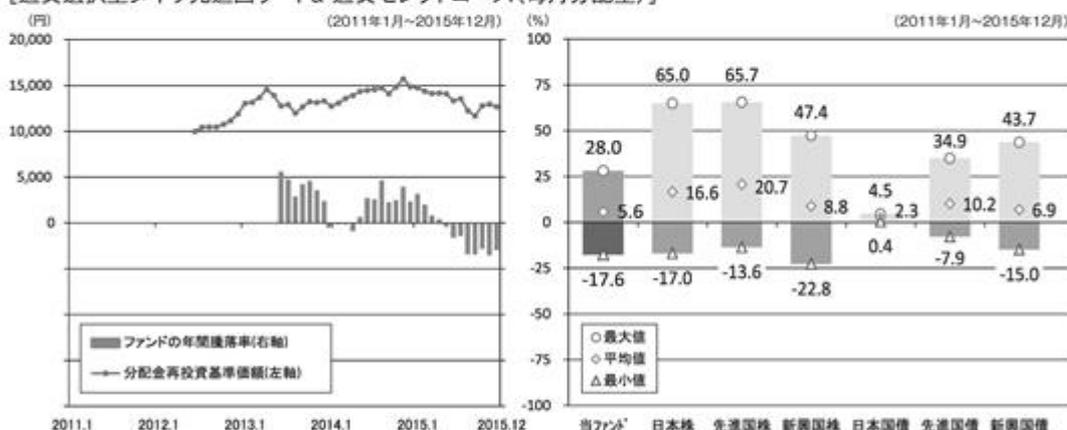
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

[通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型)]



[通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型)]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。
具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<スイッチング（乗換え）について>

- ・「円ヘッジコース」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「通貨セレクトコース」の受益権の取得申込みを行なうこと、および「通貨セレクトコース」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「円ヘッジコース」の受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。なお、スイッチング（乗換え）によるお買付時の申込手数料を徴収している販売会社はありません。スイッチング（乗換え）によるお買付時の申込手数料については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。



申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

信託終了前の解約の際に1万口当たり一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%を信託財産留保額としてご負担いただきます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.3284%（税抜1.23%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.40% (税抜)	年率0.80% (税抜)	年率0.03% (税抜)

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬等を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、「円ヘッジコース」については年率1.8684% (税込) 程度、「通貨セレクトコース」については年率2.0184% (税込) 程度です。

(注) 投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。N I S Aをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

平成28年1月から年間80万円の範囲で20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアN I S A」の口座開設の申込受付が開始され、同年4月より投資可能となる予定です。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉

徴収 され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成28年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成27年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,202,504,241	95.08
内 ケイマン諸島	1,202,504,241	95.08
親投資信託受益証券	400,719	0.03
内 日本	400,719	0.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	61,793,481	4.89
純資産総額	1,264,698,441	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年12月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GLOBAL REIT ALPHA FUND JPY HEDGED CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	17,580,985.42	67.52 1,187,208,783	68.39 1,202,504,241	95.08
2	ダイワ・マネースtock・マザーファ ンド	日本	親投資 信託受 益証券	399,083	1.0041 400,719	1.0041 400,719	0.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	95.08%
親投資信託受益証券	0.03%
合計	95.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年12月13日)	2,860,198,138	2,882,794,590	1.0126	1.0206
第2特定期間末 (平成25年6月13日)	4,069,271,026	4,103,395,110	0.9540	0.9620
第3特定期間末 (平成25年12月13日)	3,615,356,130	3,647,817,359	0.8910	0.8990
第4特定期間末 (平成26年6月13日)	2,605,991,472	2,628,401,423	0.9303	0.9383
第5特定期間末 (平成26年12月15日)	1,766,895,791	1,782,465,294	0.9079	0.9159
平成26年12月末日	1,752,931,170	-	0.9151	-
平成27年1月末日	1,705,047,071	-	0.9239	-
2月末日	1,644,190,158	-	0.8955	-
3月末日	1,641,751,971	-	0.8991	-
4月末日	1,557,544,880	-	0.8749	-
5月末日	1,476,568,963	-	0.8493	-
第6特定期間末 (平成27年6月15日)	1,420,875,486	1,434,764,836	0.8184	0.8264
6月末日	1,386,482,679	-	0.8061	-
7月末日	1,388,064,041	-	0.8239	-
8月末日	1,321,849,379	-	0.7916	-
9月末日	1,273,096,910	-	0.7833	-

10月末日	1,264,929,161	-	0.8064	-
11月末日	1,270,557,598	-	0.7986	-
第7特定期間末 (平成27年12月14日)	1,228,985,932	1,241,629,020	0.7776	0.7856
12月末日	1,264,698,441	-	0.7980	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0320
第2特定期間	0.0480
第3特定期間	0.0480
第4特定期間	0.0480
第5特定期間	0.0480
第6特定期間	0.0480
第7特定期間	0.0480

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	4.5
第2特定期間	1.0
第3特定期間	1.6
第4特定期間	9.8
第5特定期間	2.8
第6特定期間	4.6
第7特定期間	0.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	3,469,206,597	1,044,650,058
第2特定期間	3,171,029,683	1,730,075,655
第3特定期間	604,834,632	812,691,542
第4特定期間	141,963,712	1,398,373,447
第5特定期間	80,509,508	935,565,520
第6特定期間	84,102,237	294,121,327
第7特定期間	109,803,567	265,586,358

(注) 当初設定数量は400,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

(1) 投資状況（平成27年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	31,324,253,982	51.71
内 日本	31,324,253,982	51.71
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	29,255,838,146	48.29
純資産総額	60,580,092,128	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成27年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	568 国庫短期証券	日本	国債証券	7,000,000,000	100.00 7,000,423,038	100.00 7,000,423,038	- 2016/02/15	11.56
2	574 国庫短期証券	日本	国債証券	5,000,000,000	100.01 5,000,510,667	100.01 5,000,510,667	- 2016/03/14	8.25
3	573 国庫短期証券	日本	国債証券	4,500,000,000	100.01 4,500,473,969	100.01 4,500,473,969	- 2016/03/07	7.43
4	576 国庫短期証券	日本	国債証券	3,500,000,000	100.00 3,500,281,712	100.00 3,500,281,712	- 2016/03/22	5.78
5	567 国庫短期証券	日本	国債証券	3,000,000,000	99.99 2,999,998,740	99.99 2,999,998,740	- 2016/02/08	4.95
6	578 国庫短期証券	日本	国債証券	2,000,000,000	100.00 2,000,096,271	100.00 2,000,096,271	- 2016/03/28	3.30
7	575 国庫短期証券	日本	国債証券	1,500,000,000	100.02 1,500,401,684	100.02 1,500,401,684	- 2016/06/10	2.48
8	566 国庫短期証券	日本	国債証券	1,500,000,000	99.99 1,499,999,475	99.99 1,499,999,475	- 2016/02/01	2.48
9	556 国庫短期証券	日本	国債証券	1,000,000,000	100.00 1,000,097,046	100.00 1,000,097,046	- 2016/03/10	1.65

10	563 国庫短期証券	日本	国債証券	1,000,000,000	99.99 999,999,780	99.99 999,999,780	- 2016/01/18	1.65
11	342 2年国債	日本	国債証券	720,000,000	100.08 720,576,000	100.07 720,525,600	0.100000 2016/07/15	1.19
12	100 5年国債	日本	国債証券	600,000,000	100.26 601,560,000	100.24 601,446,000	0.300000 2016/09/20	0.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	51.71%
合計	51.71%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース(毎月分配型)

2015年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,980円
純資産総額	12億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.0%
3カ月間	5.0%
6カ月間	5.1%
1年間	-2.2%
3年間	7.7%
5年間	-
設定来	13.1%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 960円 設定来分配金合計額： 3,200円

決算期	第30期 15年1月	第31期 15年2月	第32期 15年3月	第33期 15年4月	第34期 15年5月	第35期 15年6月	第36期 15年7月	第37期 15年8月	第38期 15年9月	第39期 15年10月	第40期 15年11月	第41期 15年12月
分配金	80円	80円	80円									

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

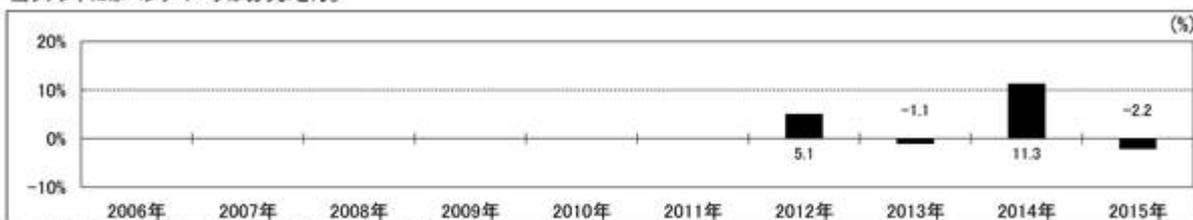
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド	リートα・ファンド(円ヘッジクラス)	95.1%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%
合計		95.1%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。

・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2012年は設定日(6月27日)から年末、2015年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【通貨選択型ダイワ先進国リート 通貨セレクトコース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成27年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	13,839,388,875	97.19
内 ケイマン諸島	13,839,388,875	97.19
親投資信託受益証券	100,180	0.00
内 日本	100,180	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	399,583,350	2.81
純資産総額	14,239,072,405	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年12月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GLOBAL REIT ALPHA FUND CURRENCY SELECT CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	232,923,604.34	58.35 13,592,024,008	59.41 13,839,388,875	97.19
2	ダイワ・マネースtock・マザー ファンド	日本	親投資 信託受 益証券	99,771	1.0041 100,180	1.0041 100,180	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	97.19%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	97.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年12月13日)	26,517,203,885	26,860,762,273	1.0806	1.0946
第2特定期間末 (平成25年6月13日)	38,494,827,819	38,979,031,271	1.1130	1.1270

第3特定期間末 (平成25年12月13日)	32,648,028,030	33,082,676,400	1.0516	1.0656
第4特定期間末 (平成26年6月13日)	28,635,230,011	29,002,892,156	1.0904	1.1044
第5特定期間末 (平成26年12月15日)	25,649,925,698	26,153,606,619	1.0185	1.0385
平成26年12月末日	25,987,283,119	-	1.0248	-
平成27年1月末日	25,842,267,833	-	0.9974	-
2月末日	25,143,296,344	-	0.9515	-
3月末日	24,297,339,826	-	0.9159	-
4月末日	23,877,390,651	-	0.8986	-
5月末日	22,386,921,389	-	0.8726	-
第6特定期間末 (平成27年6月15日)	20,817,724,526	21,328,013,998	0.8159	0.8359
6月末日	20,115,305,158	-	0.8054	-
7月末日	19,540,136,433	-	0.7995	-
8月末日	16,219,757,043	-	0.7030	-
9月末日	14,897,502,655	-	0.6504	-
10月末日	15,543,391,456	-	0.6981	-
11月末日	15,416,273,578	-	0.6937	-
第7特定期間末 (平成27年12月14日)	13,747,312,066	14,048,730,243	0.6385	0.6525
12月末日	14,239,072,405	-	0.6639	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0560
第2特定期間	0.0840
第3特定期間	0.0840
第4特定期間	0.0840
第5特定期間	0.1020
第6特定期間	0.1200
第7特定期間	0.1020

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	13.7

第2特定期間	10.8
第3特定期間	2.0
第4特定期間	11.7
第5特定期間	2.8
第6特定期間	8.1
第7特定期間	9.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	25,090,125,711	650,240,793
第2特定期間	25,793,518,787	15,747,442,791
第3特定期間	1,881,677,749	5,421,326,473
第4特定期間	2,009,889,206	6,794,619,588
第5特定期間	2,890,604,862	3,968,140,583
第6特定期間	3,526,017,792	3,195,590,277
第7特定期間	1,060,893,601	5,045,497,388

(注) 当初設定数量は100,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

前記「通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース（毎月分配型）」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

通貨選択型ダイワ先進国リート 通貨セレクトコース（毎月分配型）

2015年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,639円
純資産総額	142億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.2%
3カ月間	8.6%
6カ月間	-4.9%
1年間	-14.7%
3年間	6.5%
5年間	-
設定来	26.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 2,220円 設定来分配金合計額: 6,320円

決算期	第30期 15年1月	第31期 15年2月	第32期 15年3月	第33期 15年4月	第34期 15年5月	第35期 15年6月	第36期 15年7月	第37期 15年8月	第38期 15年9月	第39期 15年10月	第40期 15年11月	第41期 15年12月
分配金	200円	140円	140円	140円								

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

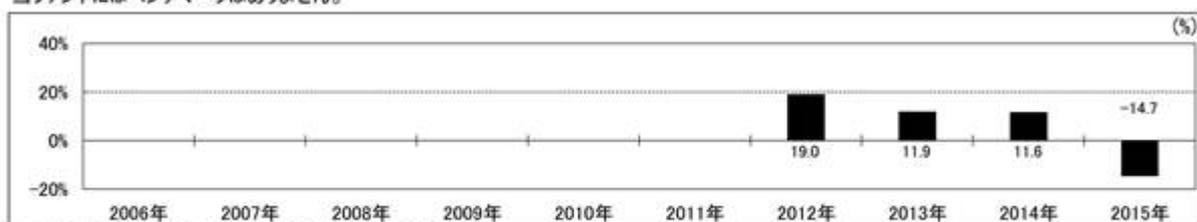
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド	リートα・ファンド(通貨セレクトクラス)	97.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%
合計		97.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2012年は設定日(6月27日)から年末、2015年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までには受け付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額を控除した価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

「円ヘッジコース」または「通貨セレクトコース」の受益者が、当該ファンドの換金の手取金をもって他のファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他のファンドの受益権の取得申込みの受け付けが中止された場合、当該換金請求の申込みの受け付けを中止することがあります。（なお、他のファンドとは、受益者が「円ヘッジコース」の受益者である場合、「通貨セレクトコース」を、また「通貨セレクトコース」の受益者である場合、「円ヘッジコース」をいいます。）

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じて算出した価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

< 信託財産留保額について >

当ファンドにおいては、信託終了前の解約の際に1万口当たり一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%を信託財産留保額としてご負担いただきます。

一部解約に対応して有価証券等の取引を行なう場合には、売買委託手数料等のコストが発生するほか、組入有価証券等の市場価格が変動するリスクを信託財産が負うこととなります。

信託財産留保額は、こうしたコスト等の負担について、受益権を継続して保有される方との公平性に資する目的で導入されているもので、解約の際に控除され、信託財産に繰入れられます。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入外国投資信託の受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
 3. 価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成24年6月27日から平成29年6月13日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎月14日から翌月13日までとします。ただし、第1計算期間は、平成24年6月27日から平成24年8月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
4. 前3.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託

財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。

7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
2. 委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2.から前5.までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1.から前6.までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年6月および12月の計算期末ごとに作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<http://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、第1計算期間の末日を除く決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとし、

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年6月16日から平成27年12月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成27年6月15日現在	当 期 平成27年12月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,402,855	35,745,124
投資信託受益証券	1,406,786,490	1,206,943,426
親投資信託受益証券	400,679	400,719
流動資産合計	1,436,590,024	1,243,089,269
資産合計	1,436,590,024	1,243,089,269
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,889,350	12,643,088
未払受託者報酬	42,922	34,311
未払委託者報酬	1,717,170	1,372,897
その他未払費用	65,096	53,041
流動負債合計	15,714,538	14,103,337
負債合計	15,714,538	14,103,337
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 1,736,168,820	¹ 1,580,386,029
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 315,293,334	² 351,400,097
（分配準備積立金）	125,637,703	118,399,025
元本等合計	1,420,875,486	1,228,985,932
純資産合計	1,420,875,486	1,228,985,932
負債純資産合計	1,436,590,024	1,243,089,269

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成26年12月16日 平成27年6月15日	自 至	当 期 平成27年6月16日 平成27年12月14日
営業収益				
受取配当金		106,791,672		99,754,659
受取利息		6,045		5,678
有価証券売買等損益		168,594,264		80,319,641
営業収益合計		61,796,547		19,440,696
営業費用				
受託者報酬		260,700		212,485
委託者報酬		10,429,319		8,501,371
その他費用		65,096		53,041
営業費用合計		10,755,115		8,766,897
営業利益又は営業損失（ ）		72,551,662		10,673,799
経常利益又は経常損失（ ）		72,551,662		10,673,799
当期純利益又は当期純損失（ ）		72,551,662		10,673,799
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		164,617		410,447
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		179,292,119		315,293,334
剰余金増加額又は欠損金減少額		32,498,703		53,639,380
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		32,498,703		53,639,380
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,542,404		22,659,765
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,542,404		22,659,765
分配金		1 86,241,235		1 78,170,624
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		315,293,334		351,400,097

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成27年6月16日	至 平成27年12月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>平成27年6月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成27年6月15日としており、平成27年12月13日が休日のため、当特定期間末日を平成27年12月14日としております。このため、当特定期間は182日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年6月15日現在	平成27年12月14日現在
1. 1 期首元本額	1,946,187,910円	1,736,168,820円
期中追加設定元本額	84,102,237円	109,803,567円
期中一部解約元本額	294,121,327円	265,586,358円

2.	特定期間末日における受益権の総数	1,736,168,820口	1,580,386,029口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は315,293,334円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は351,400,097円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年12月16日 至 平成27年6月15日	自 平成27年6月16日 至 平成27年12月14日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(16,407,634円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(116,204,027円)及び分配準備積立金(129,189,508円)より分配対象額は261,801,169円(1万口当たり1,424.51円)であり、うち14,702,656円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(17,183,445円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(112,506,545円)及び分配準備積立金(121,883,091円)より分配対象額は251,573,081円(1万口当たり1,488.73円)であり、うち13,518,781円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>

(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,370,924円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(117,406,858円)及び分配準備積立金(129,443,686円)より分配対象額は261,221,468円(1万口当たり1,422.84円)であり、うち14,687,367円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

(自平成27年2月14日 至平成27年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,586,369円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(117,292,949円)及び分配準備積立金(126,325,479円)より分配対象額は258,204,797円(1万口当たり1,423.84円)であり、うち14,507,533円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(15,836,144円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(112,799,155円)及び分配準備積立金(124,482,278円)より分配対象額は253,117,577円(1万口当たり1,502.91円)であり、うち13,473,433円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

(自平成27年8月14日 至平成27年9月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,683,104円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(111,333,164円)及び分配準備積立金(123,124,576円)より分配対象額は249,140,844円(1万口当たり1,512.46円)であり、うち13,178,059円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

（自平成27年3月14日 至平成27年4月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（16,158,270円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（116,282,324円）及び分配準備積立金（122,737,835円）より分配対象額は255,178,429円（1万口当たり1,434.68円）であり、うち14,229,099円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（自平成27年4月14日 至平成27年5月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（16,537,505円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（116,993,878円）及び分配準備積立金（123,920,693円）より分配対象額は257,452,076円（1万口当たり1,447.86円）であり、うち14,225,230円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（自平成27年9月15日 至平成27年10月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（15,766,239円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（108,902,163円）及び分配準備積立金（121,039,325円）より分配対象額は245,707,727円（1万口当たり1,530.68円）であり、うち12,841,781円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（自平成27年10月14日 至平成27年11月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（14,328,522円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（106,560,926円）及び分配準備積立金（120,390,120円）より分配対象額は241,279,568円（1万口当たり1,542.28円）であり、うち12,515,482円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

	<p>(自平成27年5月14日 至平成27年6月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(17,185,270円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(115,173,078円)及び分配準備積立金(122,341,783円)より分配対象額は254,700,131円(1万口当たり1,467.02円)であり、うち13,889,350円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年11月14日 至平成27年12月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,036,612円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(113,311,628円)及び分配準備積立金(118,005,501円)より分配対象額は244,353,741円(1万口当たり1,546.16円)であり、うち12,643,088円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>
--	--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成27年6月16日 至 平成27年12月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成27年12月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成27年6月15日現在	当 期 平成27年12月14日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	42,370,586	10,881,553
親投資信託受益証券	40	0
合計	42,370,546	10,881,553

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年6月15日現在	当 期 平成27年12月14日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成27年6月16日 至 平成27年12月14日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年6月15日現在	当 期 平成27年12月14日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8184円 (8,184円)	0.7776円 (7,776円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GL REIT ALPHA JPY HEDGED	17,873,229.270	1,206,943,426	
投資信託受益証券 合計			1,206,943,426	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399,083	400,719	
親投資信託受益証券 合計			400,719	
合計			1,207,344,145	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - グローバル・リート ・ファンド（円ヘッジクラス）」の受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - グローバル・リート ・ファンド（円ヘッジクラス）」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

グローバル・リート ・ファンド
(適格機関投資家専用)

(クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱサブ・トラスト)

(ケイマン諸島籍)

財務諸表

2015年2月28日

企業情報

受託会社兼管理事務代行会社 : BNYメロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド
P.O. Box 31371
Camana Bay, 72 Market Street
Cassia Court, 2nd Floor Suite 2204
Grand Cayman KY1-1206

Cayman Islands

- 副管理事務代行会社** : ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
シンガポール支店
One Temasek Avenue
#02-01 Millenia Tower
Singapore 039192
- 運用会社** : クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
P.O. Box 309
Ugland House
Grand Cayman KY1-1104
Cayman Islands
- 監査人** : KPMG
PO Box 493
Century Yard Building, Cricket Square
Grand Cayman KY1-1106
Cayman Islands
- 保管会社** : ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
2 Hanson Place,
9th Floor
Brooklyn, NY11217
- 受託会社法律顧問** : Walkers
190 Elgin Avenue,
George Town
Grand Cayman KY1-9001
Cayman Islands
- アンダーソン・毛利・友常法律事務所
107-0051
東京都港区元赤坂1-2-7
赤坂Kタワー

貸借対照表

2015年2月28日

	注記	2015年2月28日 円	2014年2月28日 円
資産			
担保付スワップ投資、公正価値 （取得価格: 2015年51,263,406,207円、 2014年61,551,222,512円）	4,5,6	52,159,029,704	68,519,076,379
デリバティブ金融商品、公正価値	4,5,7	454,985,549	502,333,581
未収利息		6,774,108	10,391,466
資産計		52,620,789,361	69,031,801,426
負債			
デリバティブ金融商品、公正価値	4,5,7	725,038,450	309,190,761
未払報酬代理店報酬		6,774,108	10,391,466
負債計		731,812,558	319,582,227
償還可能受益証券保有者帰属純資産		51,888,976,803	68,712,219,199
帰属先別純資産：			
ノンヘッジクラス受益証券		7,725,853,013	9,246,973,979
円ヘッジクラス受益証券		19,275,629,992	28,519,315,018
通貨セレクトクラス受益証券		24,887,493,798	30,945,930,202
発行済受益証券：			
ノンヘッジクラス受益証券	9	65,603,480	85,569,995
円ヘッジクラス受益証券	9	245,703,487	348,235,061
通貨セレクトクラス受益証券	9	301,684,573	340,963,743
受益証券一口当たり			
純資産価値：			
ノンヘッジクラス受益証券		117.77	108.06
円ヘッジクラス受益証券		78.45	81.90
通貨セレクトクラス受益証券		82.50	90.76

受託会社を代表しここに承認する - 2015年7月21日

VINCENT TERNIER（ヴィンセント・テルニエール）

BNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッドを代表し
専らグローバル・リート・ファンド（適格機関投資家専用）の
受託会社としての地位において

財務諸表に対する注記を参照してください。

包括利益計算書

2015年2月28日に終了した年度

	注記	2015年2月28日 円	2014年2月28日 円
手数料収入	8	14,417,877,313	6,782,986,816
担保付スワップ投資純利益/(損失)	6	(2,073,708,592)	1,593,892,073
デリバティブ純損失	7	(5,628,144,909)	(6,704,701,830)
為替純利益/(損失)		55,632,252	(303,549,722)
投資純利益		6,771,656,064	1,368,627,337
営業経費	10	67,898,460	103,412,870
営業経費計		67,898,460	103,412,870
償還可能受益証券保有者帰属純資産変動		6,703,757,604	1,265,214,467

財務諸表に対する注記を参照してください。

償還可能受益証券保有者帰属純資産変動計算書

2015年2月28日に終了した年度

	注記	合計 円
償還可能受益証券発行額		24,209,309,819
償還可能受益証券償還額		(32,724,000,000)
償還可能受益証券保有者への分配額	9	(16,261,309,819)
償還可能受益証券保有者帰属純資産変動額		1,265,214,467
2014年2月28日現在残高		68,712,219,199
償還可能受益証券発行額		11,320,661,917

償還可能受益証券償還額		(25,607,000,000)
償還可能受益証券保有者への分配額	9	(9,240,661,917)
償還可能受益証券保有者帰属純資産変動額		6,703,757,604
2015年2月28日現在残高		51,888,976,803

財務諸表に対する注記を参照してください。

キャッシュフロー計算書

2015年2月28日に終了した年度

	2015年2月28日	2014年2月28日
	円	円
営業活動		
償還可能受益証券保有者帰属純資産変動額	6,703,757,604	1,265,214,467
投資資産の購入	(11,320,661,917)	(7,948,000,000)
投資資産売却手取金 ⁽¹⁾	25,530,020,159	32,625,653,418
デリバティブ決済純支払	(5,164,949,188)	(6,376,024,224)
非キャッシュ項目調整:		
担保付スワップ投資純(利益)/損失	2,073,708,592	(1,593,892,073)
デリバティブ実現純損失	5,164,949,188	6,376,024,224
デリバティブ評価純損失	463,195,721	328,677,606
非キャッシュ営業残高純変動:		
受取利息	3,617,358	828,540
未決済投資債務	-	(1,870,000,000)
未払報酬代理店報酬	(3,617,358)	(828,540)
営業活動によるキャッシュフロー	23,450,020,159	22,807,653,418
財務活動		
償還可能受益証券発行からの手取金	11,320,661,917	25,270,309,819
償還可能受益証券償還による支払 ⁽²⁾	(25,530,020,159)	(32,625,653,418)
償還可能受益証券保有者への分配金	(9,240,661,917)	(16,261,309,819)
財務活動によるキャッシュフロー	(23,450,020,159)	(23,616,653,418)
現金および現金等価物期首残高	-	809,000,000
当期現金および現金等価物の減少	-	(809,000,000)

現金および現金等価物期末残高

- -

- (1) 投資資産売却手取金は注記6に記載されているように76,979,841円(2014年:98,346,582円)の取引解消手数料控除後の純額として掲載されている。
- (2) 償還可能受益証券の償還支払は注記9に記載されているように76,979,841円(2014年:98,346,582円)の償還手数料控除後の純額として掲載されている。

財務諸表に対する注記を参照してください。

財務諸表への注記

1 本籍地と活動

グローバル・リート・ファンド(適格機関投資家専用)(「当トラスト」)はクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)II(「マスター・トラスト」)のサブ・トラストである。当マスター・トラストはケイマン諸島信託法74条に基づき2007年11月9日に、また、ケイマン諸島投資信託法に基づき2007年11月15日にそれぞれ登録された特例トラストである。当トラストは2012年6月15日に設立され、2012年6月28日に運用を開始した。登録事務所の住所はP.O. Box 31371, Camana Bay, 72 Market Street, Cassia Court, 2nd Floor Suite 2204, Grand Cayman KY1-1206, Cayman Islands である。

当トラストの投資目標はクレディ・スイス・インターナショナル(担保付スワップ・カウンターパーティ)の発行した担保付スワップ(「担保付スワップ」)への受益証券の発行から受け取る全抛出手取金の投資を通じてグローバル・リート・ストラテジー(「ストラテジー」)へのエクスポージャーを受益者へ提供することにある。

当ストラテジーは当担保付スワップに基づく当トラストに対し月々のクーポンの形で毎月受益証券の各クラスについて受益証券一口当たり一定の名目収入を支払う。当該収入は実際に分配されるわけではなく、当該分配再投資日に受益証券と同じクラスの受益証券に申し込む目的で受益者のために用いられる(かつ当該名目分配額と同額の、対応する担保スワップ投資が行われる)。当ストラテジーは世界中の規制された証券取引所に上場されているグローバル不動産投資信託(「REITs」)のポートフォリオに名目的に投資することにより、つまり、ヨーロッパの「カバーされた」コール・オプションを名目的に売る売買戦略を実行し、当該売買戦略から純配当金およびオプション・プレミアムを名目的に回収することにより、この金額を獲得することを目的としている。

当ストラテジーは1カ月期間を空けるが同じ方法で機械的に行う3つのサブ・ストラテジーを含んでいる。各サブ・ストラテジー復元日に、当該REITsは、S&P先進国リート指数の構成株式からなる投資ユニバー

スから下記に定義された運用会社による株式選択プロセスに従い当該サブ・ストラテジーを名目的に購入する。また、当該REITsは、それ以外のREITsを購入することにより拡張される場合もある。

当トラストの投資活動はケイマン諸島会社法(改正)に基づいて法人化された会社であるクレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド(「運用会社」)が運用する。クレディ・スイス・インターナショナルは財務に関する助言サービスを2014年7月9日まで当トラストに提供した。2014年7月10日以降これらの役割および責任は運用会社に移管された。クレディ・スイス・インターナショナルは計算代行会社としてのサービスを当トラスト(「計算代行会社」)に提供し、当トラストの一定の営業および運用費用ならびに諸経費の支払に責任を負う。これには、受託報酬、副管理事務代行会社報酬、保管料、分配手数料、監査報酬、通貨投資助言手数料およびその他通常の事業運営で発生する費用(「報酬代行会社」)を含む。

当トラストの受託会社兼管理事務代行会社はBNYメロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド(「受託会社」)であり、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(シンガポール支店)は副管理事務代行会社である。

当財務諸表において純資産という場合は特に明記しない限りすべて償還可能受益証券保有者に帰属する純資産のことをいう。

財務諸表への注記(続き)

2 財務諸表作成の基礎

当財務諸表は国際財務諸表報告基準(「IFRS」)に従い作成される。

(a) 測定の基礎

財務諸表は損益を通じて公正価値で測定する金融商品を除き取得原価主義で作成されており、公正価値で測定されている。

当トラストは「投資企業」(IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の修正)(2012年改訂、当初適用日は2014年1月1日)を採用している。経営陣は当トラストが投資企業の定義を満たしていると判断した。

(b) 機能および表示通貨

財務諸表の機能および表示通貨は日本円であり、ケイマン諸島の現地通貨ではない。これは、当トラストの受益証券は日本円で発行・償還され、トラストの運用は主に日本円で行われることを反映している。

(c) 見積もりおよび判断の利用

IFRSに準拠した財務諸表の作成には、政策適用および資産、負債、収入ならびに経費の報告額に影響を与える当トラスト経営陣が行う判断、見積もりおよび想定が必要とされる。実際の結果は見積もりと異なることがある。

見積もりおよびその基礎をなす想定は継続的に見直しされる。会計上の見積もりの修正は、当該修正がその期間だけに影響する場合には見積もりの修正期間に認識され、修正が現在および将来の期間に影響する場合には修正期間および将来期間に認識される。

財務諸表上で認識された金額に最も重要な影響を与える会計方針を適用するにあたり見積もりの不確実性および重大な判断についての大きな影響を与える分野についての情報は注記4および5に記載されている。

(d) 未採用の新基準・解釈

多くの新基準、基準・解釈の修正は2014年2月28日以降に開始される年度から効力を発するものであり、これらの財務諸表の作成には採用されていない。これらはいずれも当トラストの財務諸表で認識された金額の測定に重大な影響を及ぼすものではなく、また今後も及ぼさないと予想されている。

IFRS第9号「金融商品」の最近の修正は、ある組織がIFRS第9号を初めて採用する場合過年度残高を修正再表示することについての過渡的軽減措置を修正している。

財務諸表への注記（続き）

2 財務諸表作成の基礎（続き）

(d) 未採用の新基準・解釈（続き）

IFRS第9号（2009年）は金融資産の分類および測定について新しい要件を導入している。IFRS第9号（2010年）は金融負債に関連する追加を導入している。

IFRS第9号（2009年）の要件は金融資産に関するIAS第39号の既存の要件と大きく異なる。当基準は金融資産の主要な2つの測定区分として償却原価と公正価値を規定している。金融資産が契約上のキャッシュフローを回収するために資産を保有することを目的とするビジネスモデルの下に保有される場合、および当該資産の契約条件が特定の日に元本および元本残高に対する金利の支払いのみからなるキャッシュフローを生じるものである場合には償却原価で測定される。その他のすべての金融資産は公正価値で測定される。当基準は既存のIAS第39号の満期保有、売却可能、貸付金および債権の区分を廃止する。当基準は、売買目的保有でない資本性金融商品への投資につ

いて取消不能の選択として当初認識時に個別株式ベースで当該投資のすべての公正価値変動をその他の包括利益（OCI）に計上することを認めている。OCIとして認識された金額は後日損益に再分類することはできない。しかし、当該投資に対する配当は、それが当該投資のコストの部分的な回収であることを明らかに示すのでない限り、OCIではなく損益として認識される。事業体が資本性金融商品への投資について、その公正価値の変動をOCIに表示することを選択していない場合は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益で認識される。当基準は、主契約が基準の範囲内の金融資産である契約を組み込んだデリバティブを分離せず、償却原価または公正価値のいずれの方法で測定するかについては複合金融商品全体として判断することを要求している。

IFRS第9号（2010年）は、公正価値オプションにより指定された金融負債に関して、負債の信用リスクに起因する公正価値の変動を一般的に損益ではなくOCIに表示する新しい要件を導入している。この変更を除き、IFRS第9号（2010年）は金融負債の分類と測定に関する指針の大部分をIAS第39号から実質的な修正なく引き継いでいる。

IFRS第9号（2013年）はヘッジ会計について、ヘッジ会計をリスク管理により密接に整合させる新しい要件を導入している。

当トラストがその金融資産および金融負債を損益を通じた公正価値を測定することで分類することを継続することが予想されるので、IFRS第9号が当トラストの測定の基礎、財政状態または財務実績に大きな影響を与えるとは見込まれていない。IFRS第9号は有効年度を待たずに採用することが許されているが、当トラストはその予定はない。IFRS第9号は2018年1月1日あるいはそれ以降に開始する年度に対して効力を発する。

財務諸表への注記（続き）

3 重要な会計方針

当トラストは下記の重要な会計方針を継続して採用している。

(a) 金融資産および金融負債

(i) 分類

当トラストは担保付スワップ投資を損益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類し、デリバティブ金融商品投資を損益を通じて公正価値で測定される金融資産または負債と分類した。貸付金および受取勘定として分類される金融資産は未収利息で構成される。貸付金および受取勘定は現行の市場では公表されない支払額が固定または確定した非デリバティブ金融資産である。償却原価で計上されている金融負債は未払報酬代理店報酬で構成される。

(ii) 認識計上

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当トラストが当該金融資産の契約の一方の当事者になった取引日に最初に認識される。他の金融資産および負債は組成日に認識される。

金融負債は、当事者の一方が履行しない、または当該契約がIAS第39号の範囲から適用除外されていないデリバティブ取引でない限り認識されない。

損益を通じた公正価値で測定される金融資産および金融負債は最初に公正価値で測定され、取引費用は包括利益計算書上で認識される。

(iii) 測定

損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債は最初に公正価値で測定され、取引費用は包括利益計算書上で認識される。損益を通じて公正価値で測定されない金融資産および金融負債は最初に、公正価値に取得または発行に直接的に帰属する取引費用を加えた額で測定される。

最初の認識に続き、損益を通じて公正価値で分類されたすべての金融資産および金融負債は、包括利益計算書に認識された公正価値変動後の公正価値で測定される。

損益を通じて公正価値で分類された金融資産および負債以外のものは実効利率法を用いた償却原価から減損（もしあれば）を差引いた額が計上される。これらの金融商品は短期または即時的な性質をもつことから公正価値に近似すると考えられている。

財務諸表への注記（続き）

3 重要な会計方針（続き）

(a) 金融資産および金融負債（続き）

(iii) 測定（続き）

「公正価値」とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引の中で資産の売却によって受け取るか、あるいは負債の移管によって支払われる価格である。

入手可能な場合、当トラストは活発な市場における当該商品の公表価格を用いて商品の公正価値を測定する。公表価格が容易にかつ定期的に入手可能で、独立当事者間で実際にかつ定期的に行われている市場取引を表示している場合、市場は活発であると見なされる。金融商品の市場が活発でない場合、当トラストは評価技法を用いて公正価値を設定する。評価技法には入手可能であれば十分な知識を持った協力的な当事者間の最近の独立当事者間取引、事実上同一の他の商品の最新公正価値を参照すること、その他の価格設定モデルを使うことが含まれる。

選択された評価技法は市場インプットを最大限活用し、当トラスト固有の見積もりに極力頼らず、市場参加者が価格設定時に考慮するすべての要素を取り入れ、金融商品価格設定用に認められた経済学の方法論に準拠している。評価技法へのインプットは市場の期待と当該金融商品に固有のリスク・リターン要素の測定を合理的に表示している。当トラストは評価技法を測定し、同一商品について観察可能な最新市場取引または他の利用できる観察可能市場データを利用してその有効性を検証する。

投資証券売却実現損益は加重平均原価法で計算する。評価損益は報告年度期首の金融商品の簿価または購入時の取引価格と年度末簿価との差額を表す。投資証券実現・評価損益は包括損益計算書に計上される。

(iv) 担保付スワップ投資

担保付スワップ投資は公正価値で計上され、公正価値は注記1に記載したストラテジーの運用成果を参照して決定される。

担保付スワップの公正価値は1つのサブ・ストラテジー当り組み込まれたREITsの公正価値およびストラテジーに基づいて名目的に売却されたヨーロッパ・コール・オプションの価値に基づく。

財務諸表への注記（続き）

3 重要な会計方針（続き）

(a) 金融資産および金融負債（続き）

(v) デリバティブ金融商品投資

当トラストは為替先渡契約の形態でデリバティブ金融商品への投資を保有している。当該為替先渡契約の公正価値は貸借対照表日における契約レートと適用先渡レートとの換算差額である。

(vi) 認識の取消

当トラストは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約権が失効する場合、または当該金融資産を譲渡し、かつ、当該譲渡がIAS第39号の要件に準拠した認識の取消を満たす場合、金融資産の認識を取り消す。

当トラストは金融負債の契約債務が免除、取消または満期となった場合当該金融負債の認識を取り消す。

(b) 金融資産および負債の相殺

金融資産および負債は、当トラストが認識額を相殺する法的権限を有し、かつ、純額主義により精算するか、資産の実現と負債の精算を同時に行うかのいずれかを行う意図のある場合に限り、相殺され貸借対照表に純額表示される。

(c) 経費

営業経費はすべて包括利益計算書に発生主義により認識される。

(d) 手数料収入

手数料収入は注記8に掲記したように担保付スワップの条件に準拠して発生の都度包括利益計算書に認識される。

(e) 償還可能受益証券保有者帰属純資産

受託会社は、マスター信託証書および補足情報覚書の条項に準拠して、当トラストの受益者のために信託資金のなかで当トラストの資産を継続保有する。当トラストは、金融商品の契約条件の大意に従い金融負債またはエクイティ証券として発行された金融商品を分類する。当トラストは発行済み償還可能受益証券として3クラス、すなわち、ノンヘッジクラス受益証券、円ヘッジクラス受益証券および通貨セレクトクラス受益証券を保有している。

財務諸表への注記（続き）

3 重要な会計方針（続き）

(e) 償還可能受益証券保有者帰属純資産（続き）

これらのクラスはすべての重要な点において当トラストの最も劣後したクラスであり、受益証券ランクとしても同様である。また、注記5(a)、6、8および9に記載したように異なる償還および分配権を、担保付スワップ受益証券の当該クラスの純資産価格における受益者の持分に比例した価値で提供する担保付スワップクラスへの参照を除いて同一の条件を有している。これは当トラストの清算時においても同様である。

当トラストの償還可能受益証券は金融負債として分類される。

(f) 一口当たり受益証券の純資産価値

受益証券一口当たりの純資産価値はマスター信託証書に準拠して当トラストの償還可能受益証券保有者帰属純資産を当該クラスの発行済受益証券口数で除して算出される。

(g) 税制

当トラストはケイマン諸島においてその収入、利益、キャピタルゲインに対する税金支払が免除されている。当トラストはケイマン諸島政府の総督より、マスター信託の設立日から50年間にわたり一切の現地収入、利益およびキャピタルゲインを免除されるとの誓約を受け取っている。従って、当財務諸表には所得税条項の記載がない。

(h) 外国為替差損益

外貨建て取引は取引日の外国為替レートで換算される。外貨建て金融資産および負債は貸借対照日の外国為替最終レートで日本円に換算される。外国為替換算差額および金融資産および負債の売却または精算から生じる実現損益は包括損益計算書で認識される。

公正価値で測定される外貨建て非金融資産および負債は価値の決定日の外国為替レートで日本円に換算される。損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の外国為替損益は公正価値のその他の変動額と合算して認識され、投資純損益またはデリバティブ純損益に適宜計上される。

包括損益計算書の勘定項目である「為替純利益」に計上されているのは、損益を通じて公正価値で分類されているもの以外の、金銭上の金融資産および金融負債の外国為替純損益である。

財務諸表への注記（続き）

4 金融リスク管理

当トラストの投資ポートフォリオは担保付スワップと為替先渡契約から構成されている。当トラストの投資活動によりポートフォリオは金融商品および投資先市場に関連した各種リスクにさらされる。当トラストがさらされるリスクのうち最も重要な種類の金融リスクは市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。貸借対照日現在発行済金融商品の性質および範囲、および当トラストの採用しているリスク管理方針を次に考察する。

(a) 市場リスク

市場リスクは損益両方の可能性を具体化したもので、価格リスク、通貨リスクおよび利子リスクを含む。

当トラストの投資リスク管理についての戦略は当トラストの投資目的により変動する。当トラストは、受益証券の発行から受け取ったすべての拠出金手取額を一定の担保付スワップへ投資することを通じて当該ストラテジーへのエクスポージャーを受益証券保有者へ提供することを目的としている。運用会社は自社取締役会との会合を定期的に行い、財務顧問会社としての立場で担保付スワップ・カウンターパーティの法規準拠性のモニタリング状況の報告を行う。

当運用会社は当トラストの投資目的および戦略に準拠して当トラストの投資管理を行う。その際、当トラストの資産が当トラストの投資制限または借入およびレバレッジ制限に違反して使用または投資されることを防止するために必要かつ経済的に合理的な手続きが取られることを確認する。当運用会社は社内で作成され定期的に見直しを受ける投資指針に基づいて投資管理活動を実行する。当運用会社は受託会社に対し、投資管理に係る決定、その他通常の業務外の出来事や状況の結果要求される投資管理行動について助言を行う。

為替先渡契約、非受渡為替先渡契約またはその他金融商品は通貨ヘッジ取引を実行する目的で行われることがある。

市場エクスポージャーの全体像は以下の通りである：

	公正価値 円	2015年2月28日 純資産に対する割合 %
担保付スワップ投資	52,159,029,704	100.52
デリバティブ金融資産	454,985,549	0.88
デリバティブ金融負債	(725,038,450)	(1.40)
	51,888,976,803	100.00

財務諸表への注記（続き）

4 金融リスク管理（続き）

(a) 市場リスク（続き）

	公正価値 円	2014年2月28日 純資産に対する割合 %
担保付スワップ投資	68,519,076,379	99.72
デリバティブ金融資産	502,333,581	0.73
デリバティブ金融負債	(309,190,761)	(0.45)
	68,712,219,199	100.00

(i) 価格リスク

価格リスクとは、当ストラテジーに特有の要素により生じたか、市場で取引される全商品に影響する要素により生じたかを問わず、市場価格の変動の結果投資価値が変動するリスクである。

当トラスの投資は、包括利益計算書で認識される公正価値の変動を加味した公正価値で計上されるので、市場状況の変化はすべて償還可能受益証券保有者に帰属する純資産および包括利益総額に直接影響する。

価格リスクは為替先渡契約を用いてヘッジされる。

2015年2月28日の市場価格の1%の上昇で償還可能受益証券保有者に帰属する純資産が521,590,297円（2014年2月28日：685,190,764円）上昇したことになる。1%の減少で同額が下落したことになる。

(ii) 通貨リスク

当トラスの金融資産および負債は日本円で表示される。したがって、当トラスは当該資産および負債の為替レートの実勢水準での直接変動によるリスクは受けない。しかし、為替先渡契約を利用した為替ヘッジ取引は円ヘッジクラス受益証券および通貨セレクトクラス受益証券の受益者のために行われる。

円ヘッジクラス受益証券にとって、月別日本円先物ヘッジが現地通貨および日本円間の為替変動への受益者のエクスポージャーを最小にする目的で潜在的に日々調整される円ヘッジクラス受益者のために行われる。運用会社やその代理人が、現地通貨および日本円間の変動に対する円ヘッジクラス受益証券の通貨エクスポージャーのおよそ100%をヘッジすることを目的としても、当該投資の将来価値の変動などによりエクスポージャーは必ずしも100%とはならない。

財務諸表への注記（続き）

4 金融リスク管理（続き）

(a) 市場リスク（続き）

(ii) 通貨リスク（続き）

通貨セレクトクラス受益証券にとって、月別米ドル先物ヘッジが選択通貨の米ドルに対する為替変動への受益者のエクスポージャーを最小にする目的で潜在的に日々調整される通貨セレクトクラス受益者のために行われる。上記通貨取引の結果、通貨セレクトクラス受益証券への投資家は選択通貨および米ドル間の為替レートにさらされる。

以下の表は当トラスの為替先渡契約の外国通貨リスクへの主要エクスポージャーを名目元本ベースの日本円相当額で示したものである：

為替先渡契約

2015年2月28日
契約額（円）

USD	(30,176,278,798)
INR	4,669,819,581
BRL	4,662,818,762
TRY	4,627,150,448
ZAR	4,107,182,545
NZD	3,702,137,200

	2014年2月28日
為替先渡契約	契約額（円）
USD	(36,951,710,818)
BRL	5,690,325,859
INR	5,636,576,298
TRY	5,543,573,423
RUB	5,322,038,191
GBP	(5,075,299,283)

財務諸表への注記（続き）

4 金融リスク管理（続き）

(a) 市場リスク（続き）

(ii) 通貨リスク（続き）

以下の表は当トラストの当該クラスごとの為替先渡契約の外国通貨リスクへのエクスポージャーの日本円相当額を示したものである。以下の表の金額は為替先渡契約の公正価値に基づいている。

	2015年2月28日
為替先渡契約 -	
円ヘッジクラス	公正価値（円）
USD	(78,536,435)
AUD	(15,187,735)
Others	(9,108,320)
	<u>(102,832,490)</u>

2015年2月28日

為替先渡契約 -

通貨セレクトクラス

公正価値（円）

USD	(392,396,390)
NZD	178,245,706
BRL	(111,461,784)
INR	105,131,245
Others	53,260,812
	<u>(167,220,411)</u>

2014年2月28日

為替先渡契約 -

円ヘッジクラス

公正価値（円）

USD	56,026,927
AUD	23,445,194
Others	(10,008,065)
	<u>69,464,056</u>

財務諸表への注記（続き）

4 金融リスク管理（続き）

(a) 市場リスク（続き）

(ii) 通貨リスク（続き）

2014年2月28日

為替先渡契約 -

通貨セレクトクラス

公正価値（円）

BRL	192,864,518
ZAR	124,718,511
CLP	(86,571,200)
RUB	(101,083,598)
Others	(6,249,467)
	<u>123,678,764</u>

2015年2月28日時点で為替先渡契約の価格が1%上昇すると円ヘッジクラスおよび通貨セレクトクラスの償還可能受益証券保有者帰属純資産はそれぞれ1,028,325円、1,672,204円減少することになる(2014年2月28日:それぞれ694,641円、1,236,788円の増加)。1%下落すると同等ではあるが逆方向の結果が生じることになる。

(iii) 利率リスク

日々価格が改訂される現金および現金等価物は当トラスト唯一の利付き金融資産である。その結果として、当トラストは実勢水準の市場利率の変動の影響による公正価値利率リスクに対するエクスポージャーにさらされない。2015年2月28日および2014年2月28日に終了した会計年度において当トラストは現金及び現金等価物を保有しない。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、金融商品に対するカウンターパーティが当トラストと約定した債務またはコミットメントを履行できないリスクである。当トラストは個別カウンターパーティへのエクスポージャーに関して集中リスクを定めている。貸借対照日において、全純資産は担保付スワップ・カウンターパーティが保有している。

担保付スワップ・カウンターパーティは受益者のために受託会社に対し担保を設定し、受託会社は担保付スワップ・カウンターパーティが支払および担保付スワップで決められたその他の義務を履行できない場合当該担保に償還請求権をもつ。しかし、当該担保実現価値が担保付スワップにおいて担保付スワップ・カウンターパーティの支払義務を満たすのに十分かどうかの保証はない。

財務諸表への注記(続き)

4 金融リスク管理(続き)

(b) 信用リスク(続き)

担保付スワップに対する担保として保有されている金融資産の公正価値は当トラストの担保付スワップ投資の公正価値を超過する。担保価値があらかじめ決められた担保範囲を下回った場合、当該担保付スワップ・カウンターパーティが担保を追加することが契約書により求められている。2015年2月28日時点で、当トラストの担保価値は434,569,194米ドルである(2014年2月28日:712,170,236米ドル)。

担保の純実現価値を考慮に入れない場合、貸借対照日における信用リスクの最大エクスポージャーは金融資産の簿価により最もよく表示されている。

信用リスクは定評のある金融機関およびカウンターパーティによる引き受け取引によって低減される。当トラストは当該当事者の信用の質および財務状況を観察することによってリスクを監視する。

(c) 流動性リスク

当トラストの規約は受益証券について日々の解約について備えることを規定している。したがって、償還額を満たす十分な投資証券の売却ができない場合、受益者の償還を満足させる流動性リスクに常にさらされることになる。

当トラストによる担保付スワップへの投資は組織された市場では取引されず、現金化しにくい。その結果、当トラストは当該商品への投資を流動化させる要件を満たす公正価値に近似した金額で速やかに現金化できない場合がある。

金融負債は満期まで3ヶ月未満の残存契約期間がある。

2015年2月28日	1ヶ月未満	1～3ヶ月	合計
金融負債	円	円	円
未払報酬代理店報酬	-	6,774,108	6,774,108
デリバティブ金融負債	725,038,450	-	725,038,450
償還可能受益証券保有者帰属純資産	51,888,976,803		51,888,976,803
金融負債合計	52,614,015,253	6,774,108	52,620,789,361

2014年2月28日	1ヶ月未満	1～3ヶ月	合計
金融負債	円	円	円
未払報酬代理店報酬	-	10,391,466	10,391,466
デリバティブ金融負債	309,190,761	-	309,190,761
償還可能受益証券保有者帰属純資産	68,712,219,199	-	68,712,219,199
金融負債合計	69,021,409,960	10,391,466	69,031,801,426

財務諸表への注記（続き）

4 金融リスク管理（続き）

(d) その他のリスク

担保付スワップは受益証券の各クラスの勘定に対し、毎月受益証券一口当たり一定の金額（「マンスリー・クーポン」）を支払い、当該金額は直ちに担保付スワップに再投資される。当該収入は受益証券一口当たり当初1.25円であるが、その後は計算代行会社の一存により毎月この数字を変更できる。生じた収入が目標収入を達成するという保証はなく、そうならない場合、マンスリー・クーポンはその全部または一部が投資元本から支払われることもあり、あるいは、マンスリー・クーポンがゼロになる可能性もある。加えて、当ストラテジーが利益をもたらさない場合、受益証券の償還に関して受益者に返還される償還額は受益者の当初投資額を下回ることもある。

ストラテジー業績リスク

当ストラテジーは各ストラテジー再構築日に当ストラテジー（「構成銘柄」）に名目的に含まれた各REIT価格を超える行使価格のヨーロピアン・コール・オプションを名目上売却する。価格が力強く上昇している強気相場環境では、当ストラテジーは当構成銘柄への直接投資よりも運用成果が下回ることもある。

担保付スワップの無利子

受益証券のリターンは、特に担保付スワップの運用成果に依拠する。受益証券への投資は担保付スワップまたは担保付スワップに連動した原資産への直接的権益を受益者に付与することはなく、また、当該受益者に担保付スワップ・カウンターパーティの行動、担保付スワップに連動した原資産、担保付スワップ・カウンターパーティへのサービスプロバイダーの行動を統制する権利を付与するものでもない。担保付スワップに基づく負債を（全体、一部を問わず）相殺するために、担保付スワップ・カウンターパーティまたは第三者は当ストラテジーを構成する原資産への権益を（直接、間接）保有できる。しかし、当該権益を維持しなければならない人、また当該権益の規模に関しての要件は存在しない。

5 公正価値測定

当トラストは測定時に使用されるインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを使用して公正価値測定の分類を行う。公正価値ヒエラルキーは次の水準に分けられる：

- ・ 同一の資産・負債の活発な市場での調整前表示価格（レベル1）。
- ・ 資産または負債について観察可能なレベル1に含まれる表示価格以外のインプットから直接（たとえば、価格）または間接的に（たとえば、価格から導きだされたもの）導きだされるもの（レベル2）。
- ・ 観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット（観察不能なインプット）（レベル3）。

財務諸表への注記（続き）

5 公正価値測定（続き）

公正価値測定が全体として分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのインプットを基礎に決定される。この目的のために、インプットの重要性が公正価値測定全体に対して評価される。公正価値測定が観察不能インプットに基づいた重要な調整を要する観察可能インプットを用いる場合、当該測定はレベル3の測定である。ある特定のインプットの公正価値測定全体に対する重要性の評価には当該資産や負債に特有の要素を考慮した判断を要する。

何をもって「観察可能なもの」を構成するのか決定するには当トラスの重要な判断を要する。当トラスが観察可能とみなすデータとは、容易に入手可能で、定期的に配布または更新され、信頼性があり検証可能で、自社のものではなく、当該市場に積極的に関わっている独立した情報源から提供される市場データである。

公正価値で測定される金融商品

下表は2015年2月28日および2014年2月28日現在の公正価値で測定された金融商品を公正価値測定が分類されている公正価値ヒエラルキーにおける水準別に分析したものである：

	レベル1 円	レベル2 円	レベル3 円	合計 円
2015年2月28日現在				
<i>損益を通じて公正価値で測定される</i>				
<i>金融資産</i>				
担保付スワップ投資	-	52,159,029,704	-	52,159,029,704
デリバティブ金融商品	-	454,985,549	-	454,985,549
	-	52,614,015,253	-	52,614,015,253
<i>損益を通じて公正価値で測定される</i>				
<i>金融負債</i>				
デリバティブ金融商品	-	725,038,450	-	725,038,450
	-	725,038,450	-	725,038,450

財務諸表への注記（続き）

5 公正価値測定（続き）

公正価値で測定される金融商品（続き）

下表は2015年2月28日および2014年2月28日現在の公正価値で測定された金融商品を公正価値測定が分類されている公正価値ヒエラルキーにおける水準別に分析したものである：

	レベル1 円	レベル2 円	レベル3 円	合計 円
2014年2月28日現在				
<i>損益を通じて公正価値で測定される</i>				
<i>金融資産</i>				
担保付スワップ投資	-	68,519,076,379	-	68,519,076,379
デリバティブ金融商品	-	502,333,581	-	502,333,581

-	69,021,409,960	-	69,021,409,960
---	----------------	---	----------------

損益を通じて公正価値で測定される

金融負債

デリバティブ金融商品	-	309,190,761	-	309,190,761
	-	309,190,761	-	309,190,761

2015年2月28日に終了した年度および2014年2月28日に終了した年度に3つのレベル間の移動はなかった。

公正価値で測定されない金融商品

損益を通じて公正価値で測定されない金融商品は帳簿価額が公正価値に近似する短期金融資産および金融負債である。

以下の表は公正価値で測定されない金融商品の公正価値を示しており、各公正価値測定が分類されている公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析したものである。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	円	円	円	円
2015年2月28日現在				
金融資産				
未収利息	-	6,774,108	-	6,774,108
	-	6,774,108	-	6,774,108
金融負債				
未払報酬代理店報酬	-	6,774,108	-	6,774,108
償還可能受益証券保有者				
帰属純資産	-	51,888,976,803	-	51,888,976,803
	-	51,895,750,911	-	51,895,750,911

財務諸表への注記(続き)

5 公正価値測定(続き)

公正価値で測定されない金融商品(続き)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	円	円	円	円
2014年2月28日現在				
金融資産				

未収利息	-	10,391,466	-	10,391,466
	-	10,391,466	-	10,391,466
金融負債				
未払報酬代理店報酬	-	10,391,466	-	10,391,466
償還可能受益証券保有者 帰属純資産	-	68,712,219,199	-	68,712,219,199
	-	68,722,610,665	-	68,722,610,665

2015年2月28日に終了した年度および2014年2月28日に終了した年度に3つのレベル間の移動はなかった。

担保付スワップ

2015年2月28日および2014年2月28日現在、当トラストは担保付スワップに以下の投資をしていた：

2015年2月28日現在	取得費用 円	市場価値 円
ノンヘッジクラス受益証券	6,534,840,799	7,725,853,013
円ヘッジクラス受益証券	19,797,031,652	19,378,462,482
通貨セレクトクラス受益証券	24,931,533,756	25,054,714,209
	<u>51,263,406,207</u>	<u>52,159,029,704</u>
2014年2月28日現在	取得費用 円	市場価値 円
ノンヘッジクラス受益証券	8,008,968,394	9,246,973,979
円ヘッジクラス受益証券	27,093,986,928	28,449,850,962
通貨セレクトクラス受益証券	26,448,267,190	30,822,251,438
	<u>61,551,222,512</u>	<u>68,519,076,379</u>

担保付スワップへの投資は注記3(a)(iv)に記載された方針に準拠して評価される。担保付スワップの公正価値を観察可能な市場インプットに基づいて測定するために利用可能な十分な情報がある。しかし、見積もり価値が短期的な最終実現可能金額とは大きく異なることになり、その差額が重要なものになる可能性はある。

担保付スワップ受益証券の次の3つのクラスに拠出可能である。それは、ノンヘッジクラス受益証券、円ヘッジクラス受益証券および通貨セレクトクラス受益証券であり、それぞれストラテジーにおける為替ヘッジ取引をすることにより受益者に異なる通貨エクスポージャーを提供することを目的とする同一の担保付スワップ取引を含んでいる。

財務諸表への注記(続き)

5 公正価値測定(続き)

担保付スワップ(続き)

(i) ノンヘッジクラス受益証券

ノンヘッジクラス受益者勘定においては日本円建て担保付スワップへ投資が行われる。ノンヘッジクラス受益証券勘定への通貨ヘッジ取引は行われることはなく、したがって、ノンヘッジクラス受益証券への投資家は選択されたREITsの通貨の運用成果にさらされる。

(ii) 円ヘッジクラス受益証券

円ヘッジクラス受益者勘定においては日本円建て担保付スワップへ投資が行われる。当該選択されたREITsの表示通貨(「現地通貨」)を売却し、かつ、現地通貨と日本円間の為替レート変動への受益者のエクスポージャーを最小にする目的で日本円を購入することにより、当該円ヘッジクラス受益証券保有者勘定へ為替ヘッジ先渡取引も行われる。

当現地通貨の加重平均利率が日本円の利率よりも低い場合、この利率の差異は円ヘッジクラス受益証券に関して維持されている勘定の収入をヘッジしていると見込まれる。当現地通貨の加重平均利率が日本円の利率よりも高い場合、この利率の差異は円ヘッジクラス受益証券に関して維持されている勘定の取得費用をヘッジすると見込まれる。

(iii) 通貨セレクトクラス受益証券

通貨セレクトクラス受益者勘定においては日本円建て担保付スワップへ投資が行われる。米ドルに対して現地通貨を売却し、かつ、米ドルに対して高利回りの通貨(「セレクト通貨」)だと一存で見なす通貨投資顧問会社から助言を受けた後、財務顧問会社の選択したおよそ6通貨を購入することにより、当該通貨セレクトクラス受益証券の保有者勘定へ為替ヘッジ先渡取引が行われる。

現地通貨の加重平均利率が選択通貨の利率よりも低い場合、この利率の差異は通貨セレクトクラス受益証券に関して維持されている勘定の収入をヘッジしていると見込まれる。現地通貨の加重平均利率が選択通貨の加重平均利率よりも高い場合、この利率の差異は通貨セレクトクラス受益証券に関して維持されている勘定の取得費用をヘッジしている。

財務諸表への注記(続き)

5 公正価値測定(続き)

デリバティブ金融商品

当トラストは為替先渡契約を行う。為替先渡契約とは2当事者間で通貨を一定の価格で、一定の量、一定の将来の日付に売買をする契約である。当初は元本の交換はなく、純受取金または支払持高は満期に決済される。為替先渡は円ヘッジクラス受益証券の担保付スワップに帰属する為替リスクの抑制とヘッジに利用され、そのため円ヘッジクラス受益証券の担保付スワップにより資金が供給される。報告日現在、為替先渡契約の残高は以下のとおりである：

2015年2月28日

満期日	契約数	購入		売却		公正価値 円
		通貨	通貨購入額	通貨	通貨売却額	
2015年3月18日	2	AUD	37,977,662.13	USD	29,335,217.16	43,257,954
2015年3月18日	2	BRL	111,038,122.45	USD	40,200,112.40	(187,116,292)
2015年3月18日	2	INR	2,514,130,748.85	USD	40,417,410.31	12,879,718
2015年3月18日	2	NZD	43,588,806.23	USD	31,942,792.02	118,086,585
2015年3月18日	2	TRY	98,574,488.29	USD	39,982,814.50	(113,290,447)
2015年3月18日	1	USD	566,953.26	BRL	1,590,239.39	1,631,016
2015年3月18日	1	USD	563,888.65	TRY	1,405,740.98	863,338
2015年3月18日	1	USD	570,017.88	INR	35,558,207.71	(375,699)
2015年3月18日	1	USD	499,531.80	ZAR	5,772,914.56	659,523
2015年3月18日	1	USD	450,498.00	NZD	613,720.76	(1,572,930)
2015年3月18日	1	USD	413,722.65	AUD	531,397.54	(216,444)
2015年3月18日	2	ZAR	408,416,374.19	USD	35,419,558.49	(56,123,096)
2015年3月25日	1	USD	16,220,604.00	JPY	1,929,533,903.00	8,890,317
2015年3月25日	1	USD	7,276,596.87	SGD	9,909,279.59	(570,148)
2015年3月25日	1	USD	3,409,060.98	HKD	26,463,346.64	(374,163)
2015年3月25日	1	USD	648,584.68	CAD	816,885.06	(645,036)
2015年3月25日	1	USD	16,291,781.65	AUD	20,928,883.70	(7,934,166)
2015年3月25日	1	USD	13,654,104.86	GBP	8,831,053.45	1,148,572
2015年3月25日	1	USD	10,063,226.22	EUR	8,867,659.23	13,580,987
2015年3月25日	1	JPY	1,525,448,926.00	AUD	16,494,139.29	(15,187,735)
2015年3月25日	1	JPY	60,728,950.00	CAD	643,384.67	(825,231)
2015年3月25日	1	JPY	942,250,391.00	EUR	6,983,061.99	5,932,076
2015年3月25日	1	JPY	1,278,475,248.00	GBP	6,964,950.93	(7,536,032)
2015年3月25日	1	JPY	681,329,834.00	SGD	7,814,006.95	(4,831,888)
2015年3月25日	1	JPY	319,200,718.00	HKD	20,835,284.00	(1,847,245)
2015年3月25日	1	JPY	13,038,274,017.00	USD	109,760,591.04	(78,536,435)
純評価損合計(公正価値)						(270,052,901)

財務諸表への注記(続き)

5 公正価値測定(続き)

デリバティブ金融商品(続き)

2014年2月28日

満期日	契約数	購入		売却		公正価値 円
		通貨	通貨購入額	通貨	通貨売却額	
2014年3月12日	1	BRL	137,370,164.31	USD	56,804,434.65	190,224,481
2014年3月12日	1	CLP	24,605,583,699.00	USD	44,944,168.08	(90,402,019)
2014年3月12日	1	INR	3,521,505,407.88	USD	56,492,322.38	21,337,982
2014年3月12日	1	RUB	1,874,731,426.02	USD	53,059,087.31	(98,664,331)
2014年3月12日	1	TRY	122,075,701.38	USD	55,243,873.26	(2,725,200)
2014年3月12日	1	ZAR	503,311,554.59	USD	45,568,392.63	125,497,667
2014年3月12日	2	USD	1,011,618.10	BRL	2,395,875.07	(1,185,585)
2014年3月12日	2	USD	800,401.13	CLP	443,149,991.00	704,561
2014年3月12日	2	USD	1,006,059.76	INR	63,025,492.23	(892,304)
2014年3月12日	2	USD	944,917.99	RUB	33,686,809.68	906,001
2014年3月12日	2	USD	983,826.39	TRY	2,159,423.29	722,373
2014年3月12日	2	USD	811,517.81	ZAR	8,873,220.98	(1,379,511)
2014年3月26日	1	AUD	338,054.13	USD	304,530.99	(252,789)
2014年3月26日	1	CAD	94,128.69	USD	84,906.10	8,370
2014年3月26日	1	EUR	144,698.56	USD	198,778.92	109,023
2014年3月26日	1	GBP	197,167.80	USD	327,552.10	286,266
2014年3月26日	1	HKD	233,634.30	USD	30,132.50	(2,831)
2014年3月26日	2	JPY	17,651,326,691.00	USD	172,403,679.83	56,839,748
2014年3月26日	1	SGD	85,285.52	USD	67,477.26	(15,369)
2014年3月26日	1	JPY	502,153,523.00	SGD	6,205,424.79	2,218,676
2014年3月26日	1	USD	5,420,908.16	SGD	6,851,567.14	1,234,654
2014年3月26日	1	AUD	245,178.53	JPY	22,613,478.00	(256,617)
2014年3月26日	1	CAD	68,153.76	JPY	6,304,850.00	(24,902)
2014年3月26日	1	EUR	104,946.29	JPY	14,760,674.00	31,467
2014年3月26日	1	GBP	142,758.41	JPY	24,322,950.00	87,708
2014年3月26日	1	HKD	169,450.42	JPY	2,237,542.00	(9,254)
2014年3月26日	1	SGD	61,854.57	JPY	5,010,641.00	(27,379)
2014年3月26日	2	USD	36,400,898.44	JPY	3,725,603,892.00	(10,746,222)
2014年3月26日	1	JPY	2,266,264,329.00	AUD	24,593,263.68	23,701,811
2014年3月26日	1	JPY	631,855,800.00	CAD	6,836,246.43	1,937,895
2014年3月26日	1	JPY	1,479,276,617.00	EUR	10,525,452.87	(4,282,084)
2014年3月26日	1	JPY	2,437,583,242.00	GBP	14,317,921.85	(10,678,078)
2014年3月26日	1	JPY	224,240,633.00	HKD	16,996,296.13	737,886
2014年3月26日	1	USD	24,465,049.49	AUD	27,158,191.56	20,308,262
2014年3月26日	1	USD	6,821,085.79	CAD	7,561,998.95	(672,359)
2014年3月26日	1	USD	15,969,265.01	EUR	11,624,621.03	(8,758,509)
2014年3月26日	1	USD	26,314,492.04	GBP	15,839,870.68	(23,004,141)

2014年3月26日 1 USD 2,420,749.47 HKD 18,769,438.36 227,473

純評価益合計（公正価値）

193,142,820

財務諸表への注記（続き）

5 公正価値測定（続き）

デリバティブ金融商品（続き）

以下の表は為替先渡契約に関する名目上のエクスポージャーを示している。

	2015年 公正価値	2015年 契約額	2014年 公正価値	2014年 契約額
デリバティブ資産				
為替先渡契約	454,985,549	21,769,108,536	502,333,581	31,261,855,673
デリバティブ負債				
為替先渡契約	(725,038,450)	(37,685,282,717)	(309,190,761)	(52,653,732,481)

金融資産および金融負債の相殺

IFRS第7号「開示 - 金融資産と金融負債の相殺」への最近の改正に従い、当トラストは財務諸表の利用者が認識された資産および負債に関してネットティング契約が財務状況に与える影響および潜在的影響を評価できるように、貸借対照表に表示されている資産および負債の相殺の影響を開示している。これらの認識された資産および負債は、強制力のあるマスターネットティング契約または類似の契約の対象になるか、相殺権の要件（当トラストがもう一方の当事者に対して支払うべき金額が確定できる、当トラストが支払うべき金額と他方の当事者が支払うべき金額を相殺する権利を有する、当トラストが相殺する意図を有しかつ当トラストの相殺権に法的強制力がある）を満たす金融商品およびデリバティブ商品である。

2015年2月28日時点で、当トラストは貸借対照表上に相殺可能でマスターネットティング契約の対象となる金融商品およびデリバティブ商品を保有している。マスターネットティング契約によってカウンターパーティは当トラストのために保有されるいかなる担保または負債もしくはカウンターパーティの支払債務をカウンターパーティに対する当トラストのいかなる負債または支払債務と相殺できる。

財務諸表への注記（続き）

5 公正価値測定（続き）

金融資産および金融負債の相殺（続き）

2015年2月28日時点で強制力のあるマスターネットティング契約および類似の契約の対象となる金融資産および負債は以下の通り：

	貸借対照表に 表示される資産総額	貸借対照表で相殺されない 関連する金額		
		金融商品 (a)	現金担保受取 (a)	純額
デリバティブ資産				
為替先渡契約				
Credit Suisse International	454,985,549	(454,985,549)	-	-
合計	454,985,549	(454,985,549)	-	-

	貸借対照表に 表示される負債総額	貸借対照表で相殺されない 関連する金額		
		金融商品 (a)	現金担保差入れ (a)	純額
デリバティブ負債				
為替先渡契約				
Credit Suisse International	(725,038,450)	454,985,549	270,052,091	-
合計	(725,038,450)	454,985,549	270,052,091	-

(a) これらの金額はデリバティブ資産または負債残高に限定されるため、超過受入担保、または差入担保には含まない。

財務諸表への注記（続き）

5 公正価値測定（続き）

金融資産および金融負債の相殺（続き）

2014年2月28日時点で強制力のあるマスターネットティング契約および類似の契約の対象となる金融資産および負債は以下の通り：

	貸借対照表に 表示される資産総額	貸借対照表で相殺されない 関連する金額		
		金融商品 (a)	現金担保受取 (a)	純額
デリバティブ資産				
為替先渡契約				
Credit Suisse International	85,429,985	(15,965,929)	(69,604,056)	-
Bank of New York Mellon	416,903,596	(293,224,832)	(123,678,764)	-
合計	502,333,581	(309,190,761)	(193,142,820)	-

	貸借対照表に 表示される負債総額	貸借対照表で相殺されない 関連する金額		
		金融商品	現金担保差入れ (a)	純額
デリバティブ負債				
為替先渡契約				
Credit Suisse International	(15,965,929)	15,965,929	-	-
Bank of New York Mellon	(293,224,832)	293,224,832	-	-
合計	(309,190,761)	309,190,761	-	-

(a) これらの金額はデリバティブ資産あるいは負債残高に限定されるため、超過受入担保は含まない。

マスターネットティング契約またはその他の類似の契約の対象とならず、当該契約の下で当トラストが相殺権を有するデリバティブ商品は通常上記の表には含まれない。

財務諸表への注記（続き）

6 担保付スワップ投資純益/（損失）

担保付スワップ投資純損失は以下のように構成されている：

	2015年2月28日
	円
投資純実現益	3,998,521,778
投資純評価損	(6,072,230,370)

投資純損失	(2,073,708,592)
2014年2月28日	
円	
投資純実現益	3,290,435,174
投資純評価損	(1,696,543,101)
投資純益	1,593,892,073

償還日における担保付スワップの多くの受益証券の償還に関して、担保付スワップ・カウンターパーティは受託会社に対し以下の計算式で得られた金額を償還日後に合理的に実行可能な範囲で速やかに支払わなければならない。

$(\text{スワップ価値} / \text{カレント・スワップ・ノショナル}) \times \text{償還スワップ・ノショナル}$

ここに、

「スワップ価値」とは償還日における計算代行会社が規定した当取引の時価を意味する

「カレント・スワップ・ノショナル」は償還日における名目金額を意味する。また、「償還可能スワップ・ノショナル」は償還可能受益証券の成果と当初発行価格を意味する。

受託会社は担保付スワップ・カウンターパーティに対し当該償還に関するトラスト償還額から手仕舞い手数料を源泉徴収する権限を付与・指示し、運用会社に支払をする。担保付スワップ・カウンターパーティから運用会社への支払はこの取引に基づいて担保付スワップ・カウンターパーティが運用会社へ支払をする債務の遂行、およびマスター信託証書に準拠して償還手数料を運用会社へ支払う受託会社の債務の遂行から構成されている。

償還日における受益証券の償還に関する手仕舞い手数料は償還額の0.30%相当である。

財務諸表への注記（続き）

7 デリバティブ純損失

デリバティブ純損失は以下のように構成されている：

2015年2月28日	
円	
デリバティブ純実現損	(5,164,949,188)
デリバティブ評価損	(463,195,721)
デリバティブ純損失	(5,628,144,909)

2014年2月28日

円

デリバティブ純実現損	(6,376,024,224)
デリバティブ評価損	(328,677,606)
デリバティブ純損失	(6,704,701,830)

8 手数料収入

手数料収入は、手数料クーポン、コスト・クーポン、譲渡クーポンおよびマンスリー・クーポンから構成されている。（これは担保付スワップおよび補足情報覚書に定義されている。）

担保付スワップ・カウンターパーティは、当トラストの受託会社としての資格で当受託会社に対し月々の収入を支払うことを担保付スワップに基づいて同意しており、これは当ストラテジーに連動したものである。当支払は2012年7月に始まる分配宣言日毎に行われる。受益者に支払われる名目収入合計（「マンスリー・クーポン」）は4つの源泉から得られる：

- (i) ストラテジーが名目上保有するREITsから名目上集められた純配当金
- (ii) ヨーロピアン・カバード・コール・オプションの販売から名目上受け取ったオプション・プレミアム
- (iii) 上記(i)および(ii)で名目上受け取った現金から対応するマンスリー・クーポン支払日まで名目上支払われた未収利息
- (iv) 当該受益証券に帰属する投資元本

マンスリー・クーポンは現金として当トラストに分配されるのではなく、当トラストのために担保付スワップの投資元本に再投資される。2015年2月28日に終了した年度に発生したマンスリー・クーポンは担保付スワップの投資元本ではなく担保付スワップの価格に考慮された。再投資されたマンスリー・クーポン全額は2015年2月28日に担保付スワップの投資元本に再分類された。

円ヘッジクラス受益証券および通貨セレクトクラス受益証券の保有者にとって、受託会社に対し支払い債務となる譲渡クーポンの結果、追加金額が受益者にとって名目上支払債務となることがあり、これは当該為替ヘッジ取引の利益を示している。

財務諸表への注記（続き）

8 手数料収入（続き）

担保付スワップ・カウンターパーティは、担保付スワップに基づき、当トラストの受託会社としての資格で当受託会社に対しコスト・クーポンを支払うことも合意した。この件について、受託会社は報酬代理店の営業コスト手数料の支払に適用するつもりである。受益者はしたがってコスト・クーポンの分配を受ける権利はない。

報酬代理店にはコスト・クーポンおよび経費クーポンの合計(「営業コスト報酬」)に等しい報酬が当トラストの資産から支払われる。営業コスト報酬は結果として担保付スワップに基づいて担保付スワップ・カウンターパーティが支払うべきコスト・クーポンおよび経費クーポンにより資金が供給されていることになる。コスト・クーポンは直前の予定営業日における純資産価値の年率0.15%が支払われる。

経費クーポンは、情報経費、副管理事務代行経費および受託会社報酬を考慮して、計算代行会社の決定した経費率で支払われる。担保付スワップ・カウンターパーティはコスト・クーポンおよび経費クーポンを当トラストの受託会社としての資格で支払う。したがって、受益者はコスト・クーポンも経費クーポンについても分配金を受け取る権利がない。

受託会社は担保付スワップ・カウンターパーティに対し受託会社の手数料収入からコスト・クーポンおよび経費クーポンを源泉徴収して報酬代理店に支払う権限を付与している。当該支払は担保付スワップ・カウンターパーティが受託会社に当該支払をする債務の遂行および受託会社が報酬代理店指名契約およびマスター信託証書に基づいて営業コスト報酬を報酬代理店に支払う債務の遂行から構成されている。

9 償還可能受益証券保有者帰属純資産

発行済全額支払済受益証券数の変動は以下の通りである：

	2015年2月28日			合計 (口数)
	ノンヘッジクラス (口数)	円ヘッジクラス (口数)	通貨セレクト クラス (口数)	
発行済全額支払済：				
期首残高	85,569,995	348,235,062	340,963,743	774,768,800
発行数	12,766,821	36,380,666	77,055,651	126,203,139
償還数	(32,733,336)	(138,912,241)	(116,334,821)	(287,980,399)
期末残高	65,603,480	245,703,487	301,684,573	612,991,540

	2014年2月28日			合計 (口数)
	ノンヘッジクラス (口数)	円ヘッジクラス (口数)	通貨セレクト クラス (口数)	
発行済全額支払済：				
期首残高	75,614,105	400,376,164	394,633,171	870,623,440
発行数	36,355,831	102,227,078	103,568,321	242,151,230
償還数	(26,399,941)	(154,368,180)	(157,237,749)	(338,005,870)

期末残高	85,569,995	348,235,062	340,963,743	774,768,800
------	------------	-------------	-------------	-------------

財務諸表への注記(続き)

9 償還可能受益証券保有者帰属純資産(続き)

上記受益者勘定から担保付スワップへ投資は行われる。ノンヘッジクラス、円ヘッジクラスおよび通貨セレクトクラスの3クラスへ拠出可能である。各受益証券は為替ヘッジ取引を行うことにより異なる為替エクスポージャーが提供される。

ノンヘッジクラス受益証券は選択されたREITsが為替ヘッジ取引なしでの通貨の運用成果にさらされる。円ヘッジクラス受益証券は現地通貨と日本円間の為替レート変動への受益者のエクスポージャーを最小化することを目指している。一方、通貨選択クラス受益証券は米ドルに対して加重ベースで測定した選択通貨間の為替レート変動へのエクスポージャーを得ることができる。

受益者は、各償還日(取引日または運用会社がある一存で決める日)の東京時間午後6時までに償還請求を運用会社に対し要請することができる。償還価格は当該償還日における当該受益証券クラスの受益証券一口当りの純資産価値から償還手数料を差し引いた金額である。

償還手数料は当該償還をする受益者から運用会社に対し償還額の0.30%に基づいて計算された額が支払われる。償還手数料は償還しようとする受益者に支払われる償還額から控除される。

以下のような一定の状況においては受益者による投票が必要とされる。受託会社の選任または解任、当トラストの州法を別の管轄国へ変更することの承認、または信託証書への一定の修正の承認。こうした状況においては、受益者の決議は投票または書面による同意のいずれかで可決される。

分配金

分配金は分配宣言日毎に受益証券の各クラスに関して毎月名目上支払われる。その額はマンスリー・クーポンに、円ヘッジクラス受益証券および通貨選択クラス受益証券の保有者に対しては譲渡クーポンに等しい金額を加えた額とし、当該為替ヘッジ取引の手取金(もしあれば)を反映させている。宣言された名目分配金は当該分配に関しての未払税金を除いた純額が支払われ、現実に受益者に支払われるわけではないが、その代わりに、当該名目上の分配がされる点に関して受益証券の同一クラスの受益証券の追加受益証券に拠出する際に当該分配・投資日に適用される。

分配金は受益者名簿に掲載されている人に支払われる。受益者への毎月の分配金の支払の結果、当トラストの純利益および実現キャピタルゲイン(もしあれば)は当該受益証券に係る受益証券一口当りの純資産価値に反映されないことがある。

2015年2月28日に終了した年度に、受益者への分配金は9,240,661,917円(2014年:16,261,309,819円)であった。

財務諸表への注記（続き）

10 関連当事者取引

複数の当事者間に、一当事者が別の当事者を支配する能力がある場合または財務上もしくは経営上の決定を行う上で他方当事者に重要な影響力を行使できる能力がある場合にこれらの当事者は関連していると見なされる。

報酬代行会社には注記8に記載された当 Trust の資産から運営コスト報酬が支払われる。

11 前年度との比較情報

前年度の特定の残高は2015年2月28日に終了した年度に採用された表示形式に一致するように修正再表示および/または開示されている。

12 後発事象

2015年2月28日以降、当 Trust は3,640,658,971円の購入申込み、6,978,000,000円の買戻しを行い、2015年7月21日時点で3,014,658,971円の収入の分配を行った。

当財務諸表作成において、経営陣は財務諸表の発行が可能となった2015年7月21日までのすべての重要な後発事象を評価し、開示している。

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年6月15日現在	平成27年12月14日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,811,872,071	29,930,572,634
国債証券	11,499,972,753	32,924,716,766
未収利息	-	515,753
前払費用	-	203,176
流動資産合計	18,311,844,824	62,856,008,329

資産合計		18,311,844,824	62,856,008,329
負債の部			
流動負債			
未払解約金		430,000,000	612,500,000
流動負債合計		430,000,000	612,500,000
負債合計		430,000,000	612,500,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	17,811,058,618	61,988,871,623
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		70,786,206	254,636,706
元本等合計		17,881,844,824	62,243,508,329
純資産合計		17,881,844,824	62,243,508,329
負債純資産合計		18,311,844,824	62,856,008,329

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成27年6月16日 至 平成27年12月14日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年6月15日現在	平成27年12月14日現在
1. 1期首	平成26年12月16日	平成27年6月16日
期首元本額	777,292,301円	17,811,058,618円
期中追加設定元本額	22,575,114,533円	57,779,703,674円
期中一部解約元本額	5,541,348,216円	13,601,890,669円

期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）	998円	- 円
ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）	112,594,660円	112,594,660円
ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）	73,734,556円	73,734,556円
ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）	9,963円	9,963円
2014-07		
ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）	9,963円	9,963円
2014-09		
ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）	9,962円	9,962円
2014-11		
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック - 新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）	- 円	49,795,838円
新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド（毎月決算型）	999円	999円
新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり / 毎月決算型）	999円	999円
アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり / 毎月決算型）	999円	999円
りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース	4,988,527円	506,901円
りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース	2,494,264円	2,494,264円
りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース	999,197円	999,197円
りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース	698,255円	698,255円
りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース	458,853円	458,853円

りそな毎月払出し・豪ドル債 ファンド3 Aコース	1,994,416円	1,994,416円
りそな毎月払出し・豪ドル債 ファンド3 Bコース	648,186円	648,186円
りそな毎月払出し・豪ドル債 ファンド3 Cコース	179,498円	179,498円
世界優先証券ファンド(為替 ヘッジあり/限定追加型)	998円	998円
US短期ハイ・イールド社債 ファンド(為替ヘッジあり/ 毎月決算型)	3,988,832円	3,988,832円
US短期高利回り社債ファン ド(為替ヘッジあり/年1回決 算型)	4,984円	4,984円
ダイワ上場投信 - 日経平均レ バレッジ・インデックス	6,174,911,885円	14,063,387,856円
ダイワ上場投信 - 日経平均ダ ブルインバース・インデック ス	3,954,505,725円	2,485,348,991円
ダイワ上場投信 - TOPIXレバ レッジ(2倍)指数	2,500,223,247円	1,982,314,796円
ダイワ上場投信 - TOPIXダブル インバース(-2倍)指数	1,045,920,912円	796,936,766円
ダイワ上場投信 - 日経平均イ ンバース・インデックス	1,494,172,727円	37,546,378,604円
ダイワ上場投信 - TOPIXイン バース(-1倍)指数	1,494,172,727円	2,340,731,717円
ダイワ上場投信 - J P X日経 400レバレッジ・インデックス	- 円	597,654,202円
ダイワ上場投信 - J P X日経 400インバース・インデックス	- 円	278,916,205円
ダイワ上場投信 - J P X日経 400ダブルインバース・イン デックス	- 円	727,153,136円
ダイワ/シュローダー・グ ローバル高利回りCBファン ド(限定追加型)為替ヘッジ あり	7,009,001円	7,009,001円
ダイワ/シュローダー・グ ローバル高利回りCBファン ド(限定追加型)為替ヘッジ なし	904,221円	904,221円

ダイワ・ブルベア・セレクト ト マネー・ポートフォリオ	194,721,366円	2,988,842円
ダイワ・ブルベア・セレクト ト ドル高円安ポートフォリオ	139,477,953円	258,995,899円
ダイワ・ブルベア・セレクト ト 円高ドル安ポートフォリオ	74,707,647円	69,726,080円
ダイワノモルガン・スタン レー新興4カ国不動産関連 ファンド - 成長の槌音(つち おと) -	11,000,000円	11,000,000円
ダイワノハリス世界厳選株 ファンド・マネー・ポート フォリオ	227,137,610円	296,851,782円
ダイワ・アセアン内需関連株 ファンド・マネー・ポート フォリオ	105,875,438円	90,940,158円
ダイワ米国高利回り不動産証 券ファンド	19,942,168円	19,942,168円
通貨選択型ダイワノミレーア セット・グローバル・グレー トコンシューマー株式ファン ド 豪ドル・コース(毎月分 配型)	4,184,518円	4,184,518円
通貨選択型ダイワノミレーア セット・グローバル・グレー トコンシューマー株式ファン ド ブラジル・リアル・コー ス(毎月分配型)	12,952,078円	12,952,078円
通貨選択型ダイワノミレーア セット・グローバル・グレー トコンシューマー株式ファン ド 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	4,981,569円	4,981,569円
ダイワUS短期ハイ・イール ド社債ファンド(為替ヘッジ あり/年1回決算型)	199,295円	199,295円
ダイワ米国バンクローン・ オープン(為替ヘッジあり)	997円	997円
ダイワ米国バンクローン・ オープン(為替ヘッジなし)	997円	997円

ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	- 円	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)	- 円	997円
<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リート 為替ヘッジあり	49,806円	49,806円
<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リート 為替ヘッジなし	49,806円	49,806円
通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株(毎月分配型)米ドル・コース	4,980,080円	4,980,080円
通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株(毎月分配型)ブラジル・リアル・コース	12,948,208円	12,948,208円
通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株(毎月分配型)通貨セレクト・コース	3,685,259円	3,685,259円
ダイワ先進国リート 為替ヘッジあり(毎月分配型)	399,083円	399,083円
ダイワ先進国リート 為替ヘッジなし(毎月分配型)	99,771円	99,771円
通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース(毎月分配型)	399,083円	399,083円
通貨選択型ダイワ先進国リート 通貨セレクトコース(毎月分配型)	99,771円	99,771円
ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり)	20,016,725円	20,016,725円
ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし)	4,000,959円	4,000,959円

ダイワノミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	49,850,449円	49,850,449円
ダイワ日本株ストラテジー(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)	398,764円	398,764円
ダイワ日本株ストラテジー(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配型)	99,691円	99,691円
ダイワ日本株ストラテジー(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	398,764円	398,764円
ダイワ日本株ストラテジー(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース(毎月分配型)	398,764円	398,764円
ダイワ日本株ストラテジー(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース(毎月分配型)	1,993,820円	1,993,820円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 日本円・コース	3,488,836円	3,488,836円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 豪ドル・コース	2,492,026円	2,492,026円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース	3,488,836円	3,488,836円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 米ドル・コース	19,936,205円	19,936,205円

通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 通貨セレク ト・コース	11,961,723円	11,961,723円
計	17,811,058,618円	61,988,871,623円
2. 期末日における受益権の総数	17,811,058,618口	61,988,871,623口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年6月16日 至 平成27年12月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年12月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年6月15日現在	平成27年12月14日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	88,753	169,952
合計	88,753	169,952

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年12月10日から平成27年6月15日まで、及び平成27年12月10日から平成27年12月14日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年6月15日現在	平成27年12月14日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成27年6月15日現在	平成27年12月14日現在
1口当たり純資産額	1.0040円	1.0041円
（1万口当たり純資産額）	（10,040円）	（10,041円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1） 株式

該当事項はありません。

（2） 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
国債証券	3 4 2 2年国債	720,000,000	720,540,000	
	1 0 0 5年国債	600,000,000	601,512,000	
	5 5 6 国庫短期証券	1,000,000,000	1,000,118,902	
	5 5 9 国庫短期証券	2,000,000,000	2,000,000,000	
	5 6 0 国庫短期証券	1,600,000,000	1,599,999,583	
	5 6 3 国庫短期証券	1,000,000,000	999,999,620	
	5 6 6 国庫短期証券	1,500,000,000	1,499,999,235	
	5 6 7 国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,998,260	

5 6 8	国庫短期証券	7,000,000,000	7,000,567,006	
5 7 3	国庫短期証券	4,500,000,000	4,500,585,473	
5 7 4	国庫短期証券	5,000,000,000	5,000,619,579	
5 7 5	国庫短期証券	1,500,000,000	1,500,441,108	
5 7 6	国庫短期証券	3,500,000,000	3,500,336,000	
国債証券 合計			32,924,716,766	
合計			32,924,716,766	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【通貨選択型ダイワ先進国リート 通貨セレクトコース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年6月16日から平成27年12月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

通貨選択型ダイワ先進国リート 通貨セレクトコース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成27年6月15日現在	当 期 平成27年12月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	817,308,663	545,405,704
投資信託受益証券	20,560,100,903	13,592,024,007
親投資信託受益証券	100,170	100,180
流動資産合計	21,377,509,736	14,137,529,891
資産合計	21,377,509,736	14,137,529,891
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	510,289,472	301,418,177
未払解約金	22,156,282	71,066,127
未払受託者報酬	642,872	415,751
未払委託者報酬	25,715,129	16,630,448
その他未払費用	981,455	687,322
流動負債合計	559,785,210	390,217,825
負債合計	559,785,210	390,217,825
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 25,514,473,602	¹ 21,529,869,815
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 4,696,749,076	² 7,782,557,749
（分配準備積立金）	4,419,843,483	3,286,705,488
元本等合計	20,817,724,526	13,747,312,066
純資産合計	20,817,724,526	13,747,312,066
負債純資産合計	21,377,509,736	14,137,529,891

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成26年12月16日 平成27年6月15日	自 至	当 期 平成27年6月16日 平成27年12月14日
営業収益				
受取配当金		2,490,685,897		2,185,885,340
受取利息		118,056		81,508
有価証券売買等損益		4,510,366,587		3,869,906,620
営業収益合計		2,019,562,634		1,683,939,772
営業費用				
受託者報酬		3,926,177		2,749,660
委託者報酬		157,048,328		109,988,425
その他費用		981,455		687,322
営業費用合計		161,955,960		113,425,407
営業損失（ ）		2,181,518,594		1,797,365,179
経常損失（ ）		2,181,518,594		1,797,365,179
当期純損失（ ）		2,181,518,594		1,797,365,179
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		58,071,625		72,676,079
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		465,879,611		4,696,749,076
剰余金増加額又は欠損金減少額		256,862,042		1,283,870,930
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		256,862,042		1,283,870,930
剰余金減少額又は欠損金増加額		172,013,304		285,591,147
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		172,013,304		285,591,147
分配金		1 3,124,030,456		1 2,359,399,356
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,696,749,076		7,782,557,749

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成27年6月16日	至 平成27年12月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>平成27年6月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成27年6月15日としており、平成27年12月13日が休日のため、当特定期間末日を平成27年12月14日としております。このため、当特定期間は182日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年6月15日現在	平成27年12月14日現在
1. 1 期首元本額	25,184,046,087円	25,514,473,602円
期中追加設定元本額	3,526,017,792円	1,060,893,601円
期中一部解約元本額	3,195,590,277円	5,045,497,388円

2.	特定期間末日における受益権の総数	25,514,473,602口	21,529,869,815口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,696,749,076円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,782,557,749円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年12月16日 至 平成27年6月15日	自 平成27年6月16日 至 平成27年12月14日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成26年12月16日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(383,365,168円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,110,758,143円)及び分配準備積立金(5,802,851,856円)より分配対象額は11,296,975,167円(1万口当たり4,408.48円)であり、うち512,511,546円(1万口当たり200円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(435,757,779円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,549,828,038円)及び分配準備積立金(4,274,730,531円)より分配対象額は10,260,316,348円(1万口当たり4,127.66円)であり、うち497,149,640円(1万口当たり200円)を分配金額としております。</p>

(自平成27年1月14日 至平成27年2月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(363,357,756円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,394,178,806円)及び分配準備積立金(5,604,106,057円)より分配対象額は11,361,642,619円(1万口当たり4,350.14円)であり、うち522,357,233円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成27年2月14日 至平成27年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(373,031,837円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,690,594,499円)及び分配準備積立金(5,373,551,258円)より分配対象額は11,437,177,594円(1万口当たり4,292.77円)であり、うち532,858,153円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(353,608,336円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,370,156,655円)及び分配準備積立金(4,034,039,574円)より分配対象額は9,757,804,565円(1万口当たり4,075.44円)であり、うち478,858,599円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成27年8月14日 至平成27年9月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(357,617,412円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,173,881,488円)及び分配準備積立金(3,695,551,425円)より分配対象額は9,227,050,325円(1万口当たり4,032.12円)であり、うち457,677,922円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成27年3月14日 至平成27年4月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(392,266,449円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,770,596,896円)及び分配準備積立金(5,132,387,766円)より分配対象額は11,295,251,111円(1万口当たり4,241.30円)であり、うち532,631,922円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成27年4月14日 至平成27年5月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(366,792,445円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,646,398,927円)及び分配準備積立金(4,728,339,628円)より分配対象額は10,741,531,000円(1万口当たり4,184.61円)であり、うち513,382,130円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成27年9月15日 至平成27年10月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(307,949,491円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,081,982,580円)及び分配準備積立金(3,488,843,261円)より分配対象額は8,878,775,332円(1万口当たり3,969.97円)であり、うち313,107,751円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成27年10月14日 至平成27年11月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(297,237,893円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,077,763,204円)及び分配準備積立金(3,436,387,629円)より分配対象額は8,811,388,726円(1万口当たり3,964.15円)であり、うち311,187,267円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

	<p>(自平成27年5月14日 至平成27年6月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(425,109,414円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,663,668,983円)及び分配準備積立金(4,505,023,541円)より分配対象額は10,593,801,938円(1万口当たり4,152.08円)であり、うち510,289,472円(1万口当たり200円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年11月14日 至平成27年12月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(294,082,092円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,939,777,962円)及び分配準備積立金(3,294,041,573円)より分配対象額は8,527,901,627円(1万口当たり3,960.96円)であり、うち301,418,177円(1万口当たり140円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成27年6月16日 至 平成27年12月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあり得ます。
--------------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成27年12月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成27年6月15日現在	当 期 平成27年12月14日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	555,861,473	943,468,069
親投資信託受益証券	10	0
合計	555,861,463	943,468,069

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年6月15日現在	当 期 平成27年12月14日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成27年6月16日 至 平成27年12月14日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年6月15日現在	当 期 平成27年12月14日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8159円 (8,159円)	0.6385円 (6,385円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GL REIT ALPHA CUR SELECT	232,923,604.340	13,592,024,007	
投資信託受益証券 合計			13,592,024,007	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	99,771	100,180	
親投資信託受益証券 合計			100,180	
合計			13,592,124,187	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - グローバル・リート・ファンド(通貨セレクトクラス)」の受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - グローバル・リート・ファンド(通貨セレクトクラス)」の状況

前記「通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の状況

前記「通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース（毎月分配型）

【純資産額計算書】

平成27年12月30日

資産総額	1,265,429,212円
負債総額	730,771円
純資産総額（ - ）	1,264,698,441円
発行済数量	1,584,756,670口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7980円

(参考) ダイワ・マネースtock・マザーファンド

純資産額計算書

平成27年12月30日

資産総額	60,580,092,128円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	60,580,092,128円
発行済数量	60,331,765,749口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0041円

通貨選択型ダイワ先進国リート 通貨セレクトコース（毎月分配型）

純資産額計算書

平成27年12月30日

資産総額	14,259,251,174円
負債総額	20,178,769円
純資産総額（ - ）	14,239,072,405円
発行済数量	21,446,060,923口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6639円

(参考) ダイワ・マネースtock・マザーファンド

前記「通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース（毎月分配型）」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として、)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成27年12月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

- ・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

- ・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

- ・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成27年12月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	31	154,128
追加型株式投資信託	603	11,974,562
株式投資信託 合計	634	12,128,690
単位型公社債投資信託	3	29,316
追加型公社債投資信託	17	3,006,014
公社債投資信託 合計	20	3,035,330
総合計	654	15,164,021

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第57期事業年度に係る中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,186	31,438
有価証券	15,003	4,878
前払費用	157	139
未収委託者報酬	8,265	10,295
未収収益	103	110
繰延税金資産	674	585
その他	15	153
流動資産計	39,406	47,600
固定資産		
有形固定資産	1 252	1 255
建物	23	21
器具備品	228	234
無形固定資産	2,991	2,759
ソフトウェア	2,910	2,758
ソフトウェア仮勘定	68	1
電話加入権	11	-

投資その他の資産	15,077		12,979
投資有価証券	8,338		6,667
関係会社株式	5,141		5,129
出資金	129		124
長期差入保証金	997		996
投資不動産	1	398	1
その他		74	
貸倒引当金		3	
固定資産計		18,320	
資産合計		57,727	
			63,596

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		53		64
未払金		8,998		9,172
未払収益分配金		7		5
未払償還金		77		72
未払手数料		4,277		4,965
その他未払金	2	4,635	2	4,127
未払費用		3,463		4,162
未払法人税等		1,530		1,133
未払消費税等		530		1,429
賞与引当金		955		1,092
その他		1		747
流動負債計		15,534		17,801
固定負債				
退職給付引当金		1,959		2,072
役員退職慰労引当金		80		101
繰延税金負債		1,789		1,745
その他		3		2
固定負債計		3,832		3,920
負債合計		19,366		21,722
純資産の部				
株主資本				
資本金		15,174		15,174
資本剰余金				
資本準備金		11,495		11,495

資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,821	14,126
利益剰余金合計	11,196	14,501
株主資本合計	37,866	41,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	702
評価・換算差額等合計	494	702
純資産合計	38,360	41,873
負債・純資産合計	57,727	63,596

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,771	90,924
その他営業収益	788	933
営業収益計	85,560	91,858
営業費用		
支払手数料	47,520	49,978
広告宣伝費	668	670
調査費	8,246	9,013
調査費	741	867
委託調査費	7,505	8,146
委託計算費	735	756
営業雑経費	1,323	1,289
通信費	249	252
印刷費	477	481
協会費	54	53
諸会費	11	13
その他営業雑経費	531	488
営業費用計	58,494	61,709
一般管理費		
給料	5,708	5,881
役員報酬	243	289
給料・手当	3,785	3,803
賞与	724	695
賞与引当金繰入額	955	1,092

福利厚生費	793	831
交際費	37	45
旅費交通費	191	176
租税公課	222	259
不動産賃借料	1,182	1,180
退職給付費用	373	383
役員退職慰労引当金繰入額	33	38
固定資産減価償却費	963	1,032
諸経費	1,354	1,372
一般管理費計	10,862	11,201
営業利益	16,203	18,948

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	144	1	1,226
受取利息		9		20
その他		220		372
営業外収益計		374		1,620
営業外費用				
投資有価証券売却損		3		84
その他		71		67
営業外費用計		74		152
経常利益		16,503		20,416
特別利益				
固定資産売却益		-		7
特別利益計		-		7
特別損失				
外国税関連費用		-		746
その他		0		26
特別損失計		0		772
税引前当期純利益		16,502		19,651
法人税、住民税及び事業税		6,525		6,238
法人税等調整額		150		17
法人税等合計		6,375		6,220
当期純利益		10,126		13,431

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	7,722	8,097	34,767
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027	△7,027	△7,027
当期純利益	-	-	-	10,126	10,126	10,126
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099	3,099	3,099
当期末残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	464	464	35,231
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△7,027
当期純利益	-	-	10,126
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	30	30	30
当期変動額合計	30	30	3,129
当期末残高	494	494	38,360

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～47年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記しておりました「貯蔵品」、「前払金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」に表示していた「貯蔵品」14百万円、「前払金」0百万円、「その他」0百万円は、「その他」15百万円として組替えております。

前事業年度において、「有形固定資産」に独立掲記しておりました「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「有形固定資産」の「器具備品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産」4百万円、「器具備品」224百万円は、「器具備品」228百万円として組替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」、「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「投資その他の資産」に表示していた「従業員に対する長期貸付金」68百万円、「長期前払費用」6百万円は、「その他」74百万円として組替えております。

前事業年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」1百万円は、「その他」1百万円として組替えております。

前事業年度において、「固定負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「固定負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」3百万円は、「その他」3百万円として組替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業費用」に独立掲記しておりました「公告費」、「受益証券発行費」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業費用」の「その他営業雑経費」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業費用」に表示していた「公告費」0百万円、「受益証券発行費」0百万円、「その他営業雑経費」530百万円は、「その他営業雑経費」531百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「有価証券利息」、「投資有価証券売却益」、「有価証券償還益」、「時効成立分配金・償還金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「有価証券利息」13百万円、「投資有価証券売却益」64百万円、「有価証券償還益」63百万円、「時効成立分配金・償還金」44百万円、「その他」34百万円は、「その他」220百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「有価証券償還損」、「時効成立後支払分配金・償還金」、「投資不動産管理費用」、「貯蔵品廃棄損」は、金額的重要性が乏し

いため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」に表示していた「有価証券償還損」18百万円、「時効成立後支払分配金・償還金」16百万円、「投資不動産管理費用」16百万円、「貯蔵品廃棄損」9百万円、「その他」9百万円は、「その他」71百万円として組替えております。

前事業年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「特別損失」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」0百万円は、「その他」0百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	18百万円	20百万円
器具備品	251百万円	275百万円
投資建物	729百万円	-
投資器具備品	24百万円	-

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	4,508百万円	4,084百万円

3 保証債務

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
受取配当金	-	1,065百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年 6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年 3月31日
効力発生日	平成26年 6月26日

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186	15,186	-
(2) 未収委託者報酬	8,265	8,265	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	22,283	22,283	-
資産計	45,735	45,735	-
(1) 未払手数料	4,277	4,277	-
(2) その他未払金	4,635	4,635	-
(3) 未払費用(*)	2,678	2,678	-
負債計	11,591	11,591	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059	1,025
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,141	5,129
(3) 長期差入保証金	997	996

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186	-	-	-
未収委託者報酬	8,265	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498	3,978	97
合計	23,452	1,498	3,978	97

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113	55	58
(2) その他 証券投資信託	5,625	4,873	751
小計	5,738	4,928	809
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	16,544	16,586	41
小計	16,544	16,586	41
合計	22,283	21,514	768

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	164	55	109
(2) その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他 証券投資信託	24,501	64	3
合計	24,501	64	3

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,935百万円	1,959百万円
勤務費用	201	212
退職給付の支払額	217	118
その他	39	18
退職給付債務の期末残高	1,959	2,072

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959百万円	2,072百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072
退職給付引当金	1,959	2,072
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	201百万円	212百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	201	212

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度170百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	833	-
退職給付引当金	698	670
賞与引当金	287	305
外国税関連費用	-	241
未払事業税	335	231
連結法人間取引(譲渡損)	141	128
投資有価証券評価損	128	105
出資金評価損	116	103
その他	246	206
繰延税金資産小計	2,789	1,992
評価性引当額	1,200	613
繰延税金資産合計	1,588	1,379
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428	2,203

その他有価証券評価差額金	273	335
その他	1	-
繰延税金負債合計	2,704	2,539
繰延税金負債の純額	1,115	1,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.02%
評価性引当額の増減額	-	2.67%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.51%
その他	-	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	31.65%

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が44百万円、繰延税金負債（長期）が180百万円、法人税等調整額が100百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,719	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	---------------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,834	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	-------------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994	未払手数料	3,216
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678	未払費用	393
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,705.91円	1株当たり純資産額	16,052.69円
1株当たり当期純利益	3,882.07円	1株当たり当期純利益	5,148.94円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,126	13,431
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部

流動資産

現金・預金

22,998

有価証券		4,461
未収委託者報酬		10,719
繰延税金資産		504
その他		334
流動資産合計		39,018
固定資産		
有形固定資産	1	247
無形固定資産		
ソフトウェア		2,432
その他		135
無形固定資産合計		2,568
投資その他の資産		
投資有価証券		5,468
関係会社株式		5,129
その他		1,231
投資その他の資産合計		11,830
固定資産合計		14,646
資産合計		53,664

(単位:百万円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

負債の部

流動負債		
未払金		7,124
未払費用		4,744
未払法人税等		1,085
賞与引当金		903
その他	3	643
流動負債合計		14,500
固定負債		
退職給付引当金		2,142
役員退職慰労引当金		111
繰延税金負債		1,497
その他		2
固定負債合計		3,754

負債合計	18,255
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	8,096
利益剰余金合計	8,471
株主資本合計	35,141
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	267
評価・換算差額等合計	267
純資産合計	35,409
負債・純資産合計	53,664

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間	
	(自 平成27年4月1日	
	至 平成27年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		46,714
その他営業収益		435
営業収益合計		47,150
営業費用		
支払手数料		24,499
その他営業費用		6,487
営業費用合計		30,987
一般管理費	1	5,812
営業利益		10,350
営業外収益	2	378
営業外費用	3	29
経常利益		10,699
税引前中間純利益		10,699
法人税、住民税及び事業税		3,260
法人税等調整額		39
中間純利益		7,398

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 13,428	△ 13,428	△ 13,428
中間純利益	-	-	-	7,398	7,398	7,398
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 6,029	△ 6,029	△ 6,029
当中間期末残高	15,174	11,495	374	8,096	8,471	35,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 13,428
中間純利益	-	-	7,398
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 434	△ 434	△ 434
当中間期変動額合計	△ 434	△ 434	△ 6,464
当中間期末残高	267	267	35,409

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
有形固定資産	239百万円

2 保証債務

当中間会計期間（平成27年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,765百万円に対して保証を行っております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	15百万円
無形固定資産	532百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
外国税関連費用引当金戻入益	171百万円
投資有価証券売却益	99百万円
受取配当金	69百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
為替差損	13百万円
貯蔵品廃棄損	5百万円
投資有価証券売却損	2百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27 年 3月 31日	平成27年 6月24日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,998	22,998	-
(2) 未収委託者報酬	10,719	10,719	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	8,908	8,908	-
資産合計	42,626	42,626	-
(1) 未払金	7,124	7,124	-
(2) 未払費用(*)	3,702	3,702	-
負債合計	10,827	10,827	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	1,021
子会社株式	5,129
差入保証金	1,052

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	161	55	106
（2）その他			
証券投資信託	3,455	3,002	453
小計	3,617	3,058	559
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	5,290	5,453	163
小計	5,290	5,453	163
合計	8,908	8,511	396

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,021百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1.サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
--

1株当たり純資産額	13,574.37円
1株当たり中間純利益金額	2,836.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
中間純利益(百万円)	7,398
普通株式に係る中間純利益(百万円)	7,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成27年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 代表取締役の人数の変更（4名以内に変更）

平成27年6月26日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できる旨の規定の新設

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
平成27年6月25日	臨時報告書（開示府令第29条第2項第4号に基づく報告書）
平成27年9月8日	有価証券届出書、有価証券報告書（第6特定期間）
平成27年9月24日	臨時報告書（開示府令第29条第2項第4号に基づく報告書）

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月28日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月29日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている通貨選択型ダイワ先進国リート 通貨セレクトコース（毎月分配型）の平成27年6月16日から平成27年12月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、通貨選択型ダイワ先進国リート 通貨セレクトコース（毎月分配型）の平成27年12月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月29日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース（毎月分配型）の平成27年6月16日から平成27年12月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、通貨選択型ダイワ先進国リート 円ヘッジコース（毎月分配型）の平成27年12月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。